



統合報告書

INTEGRATED REPORT

2026

NCIキラリ★2nd STAGE 2030





CONTENTS

01

第1章 グループ全体像	
経営理念	02
CEOメッセージ	03
CFOメッセージ	07
CTOメッセージ	09
技術と事業展開	11
製品展開と技術の強み	13
財務・非財務ハイライト	15

02

第2章 価値創造戦略	
価値創造プロセス	17
新・中期経営計画 「NCIキラリ2nd STAGE 2030」	19
暮らしに生きる私たちの製品	23
日本カーバイドを支える4つの事業	24
セグメント別業績	25
セグメント別事業戦略	26

03

第3章 価値創造戦略を支える取組み	
SDGs経営の取組み	29
環境	31
人材	33
地域への貢献	38

04

第4章 ガバナンス	
常勤監査役対談	39
コーポレート・ガバナンス	41
コンプライアンス/リスクマネジメント	43
人権	44
サプライチェーンマネジメント	45
役員紹介	46
DATA	
グローバルネットワーク	47
会社情報/株式情報	48



Cover Story

当社グループは、1936年のカーバイド生産開始から90周年という大きな節目を迎え、新中期経営計画「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」をスタートしました。表紙に描かれた雷鳥は富山県の県鳥であり、高地の厳しい自然環境の中で未来へ命をつなぐ姿は、変化を力に変えながら成長を続ける当社グループの姿勢と重なります。新中期経営計画では、「One & Onlyの製品・技術で持続的な成長を実現するステージへ」を掲げています。創業以来培ってきた技術力を礎に、新たな歴史の幕を開き、2030年のありたい姿である「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」の実現を目指してまいります。

対象期間
2025年4月から2026年3月まで。
ただし、2026年4月以降の活動や将来目標を含んでいます。

編集方針
本報告書は関連するステークホルダーの皆様により当社についてご理解を深めていただくための発行物として位置付けております。本報告書を通じて、当社事業にご興味をお持ちいただけましたら幸いです。

参考にした主なガイドライン
・経済産業省「価値協創ガイダンス」
・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」



経営理念 Corporate Identity

Mission 私たちのミッション

技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する。

私たちは、お客様からのニーズを原点に、培ってきた技術を究め、融合させることで、価値ある製品を広く提供し、持続可能な社会の実現に貢献し続けていきます。

Vision 私たちのビジョン

キラリと光る、価値ある企業グループ

社員一人ひとりが自分の仕事に自信と誇りを持ち、成長を実感しながら、関わる全ての人の満足度を追求することで、社会においてキラリと存在感が光る、価値ある企業を目指します。

Values 私たちが大切にする価値観

誠実であること Sincerity

すべてのステークホルダーに安心・安全をお約束するとともに、コンプライアンスを徹底し、妥協なき誠実さをもって、粘り強く責任を果たしていく

奉仕すること Service

お客様のために、社会のために、未来のために利己ではなく利他の精神で、何ができるかを一番に考え奉仕できることを、大きな喜びとする

協力すること One-NCI

一人ひとりの多様性を尊重しながら固いチームワークを結び、あらゆる課題の答えに向けて、一丸となって取り組む

創造すること Innovation

失敗や変化を恐れることなく、発想力、行動力、さらに、新しい価値を生み出す創造力を発揮しながら広い視野を持ち、より高い目標に向かって挑戦を続ける



2015年9月、国連サミットにおいて、「持続可能な開発目標（SDGs）」を盛り込んだ「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択されました。SDGsは「誰一人取り残さない」をキーワードに掲げ、17の目標と169のターゲットで構成されています。当社グループでは、世界的なSDGsの取組みに製品や技術を通して寄与することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

CEO Message

One & Only の製品・技術を成長の原動力に、
経済的価値と社会的価値の創出を通じて
企業価値の向上を目指します

代表取締役社長
社長執行役員 CEO

杉山 孝久
Takahisa Sugiyama

2025年度を振り返って

エレクトロニクス市況の緩やかな回復やモビリティ市場が比較的堅調に推移したことにより、半導体や電子部品関連の製品やナンバープレート用反射シート、3Dエンブレム製品などの出荷が増加し、米国追加関税措置などマイナス面の影響はあったものの、電子・機能製品事業およびフィルム・シート製品事業を中心に業績が伸長しました。

結果として増収増益となり、売上高は2.4%増の49,909百万円、営業利益は17.2%増の4,095百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では17.9%増の2,607百万円となりました。

前中期経営計画 「NCIキラリ2025」総括

「NCIキラリ2025」では、「キラリ=One & Only」の追求のもと、成長戦略としてエレクトロニクスとセーフティを注力領域と定めて事業を推進しました。業績面ではフィルム・シート製品事業が成長をけん引し、2021年度比で増収増益を実現するとともに、資産効率の向上や有利子負債の圧縮により財務健全性が強化されました。特にフィルム・シート製品事業の主力製品であるナンバープレート用反射シートは、欧州で高い市場シェアを有しており、自動車生産が半導体不足の影響を受けた局面においても、新車向けに加え中古車向けにも需要が見込まれることから、市場環境の変化による影響は限定的である上、競合メーカーの欧州での生産撤退も追い風となって販売を拡大しました。さらに、東南アジアや南米等日本製二輪車のシェアが高い市場では、One & Onlyの価値を追求する3Dエンブレムが競争優位性を発揮し、事業成長を支えました。

非財務面においては、GHG排出量削減をはじめとするSDGs経営が着実に進展するとともに、安全・品質・環境・コンプライアンスを最優先とする企業風土の醸成が進み、持続的成長を支える経営基盤を強化することができました。

一方で、エレクトロニクス領域の市況回復遅れ等に

より、成長性・収益性に関する財務目標は当初計画に届きませんでした。ROE目標を12%以上から10%以上へ見直し、他の目標は維持した形で新中期経営計画「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」の中での達成を目指してまいります。

事業拡大に向け、エレクトロニクスとセーフティを注力領域とし、成長ドライバーへ経営資源を集中する成長戦略の方向性は正しかったと考えておりますが、コロナ禍による巣ごもり需要の反動により半導体や電子デバイス関連市場が想定以上に長く低迷し、その後の回復も緩やかなものにとどまったために、当初の成長シナリオとの乖離が生じました。半導体・電子デバイス市場が持つ変動リスクを十分に織り込めてなかったことが反省点です。

従って、持続的な成長の実現に向けては、市況変動の影響を受けにくい事業ポートフォリオの構築と、One & Onlyの製品・技術のさらなる深化が重要な経営課題であると認識しています。社員の間でもお客様の重要購買要因であるKBF(Key Buying Factor)の理解が進み、自社製品が選ばれる理由や競争優位性の源泉についての認識が深まりました。One & Onlyの価値の有無をベースに事業を考える文化が浸透しつつあり、この変化こそが持続的な成長を成し遂げる重要な力になると考えています。

2030年のありたい姿

2026年は当社がカーバイドの生産を開始してから90周年という節目の年にあたります。当社は創業以来、初代社長・奥村政雄が掲げた「カーバイド工業を究極的に研究して、人類の福祉に役立てたい」という設立の理念を受け継ぎながら歩んできました。この社会貢献の精神を受け継ぐ当社ミッション「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」と、「キラリと光る、価値ある企業グループ」という当社ビジョンを踏まえ、2030年のありたい姿として、「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」を掲げました。この実現に向け、これまで培ってきた技術力を強み

にOne & Onlyの製品・技術を提供し、社会への貢献と持続的な成長の両立を目指してまいります。

新・中期経営計画 「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」

前中期経営計画では、「キラリ＝One & Only」の追求のもと、2021年度比での増収増益と財務健全性の強化を実現しました。新中期経営計画では、その基盤の上に立ち、One & Onlyの製品・技術で持続的な成長を実現するステージと位置付けています。

2030年度の財務目標として、売上高620億円、営業利益70億円、ROE10%以上、D/Eレシオ0.5倍以下を掲げています。また、株主還元については、配当性向40%またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目標に、安定配当の継続を目指します。これらの目標の達成を通じて一定の財務健全性を維持した上で、成長性・収益性の強化により、企業価値の向上につなげてまいります。

また成長戦略としては、前中期経営計画に引き続き、「エレクトロニクス」と「セーフティ」を注力領域としています。その中で、One & Onlyの製品・技術の強みから成長ドライバーを再定義し、半導体、電子デバイス、環境、ライフ、モビリティといった戦略市場分野へ経営資源を重点配分することで、さらなる高付加価値化、継続的な新製品上市と新規ビジネス創出を進め、持続的な成長の実現を目指してまいります。



コンプライアンスの遵守

これまで「安全・品質・環境・コンプライアンスなくして会社なし」という考えを社内に繰り返し発信し、周知徹底してきました。これらは事業活動の大前提であり、持続的な成長を支える最重要な経営基盤であると認識しています。

他社の不祥事事例を見ていると、コンプライアンス上の問題に気付いても指摘しにくい企業風土が背景にあるケースが少なくありません。また、過去には問題とされなかった慣行であっても、現在の法令や社会規範に照らして見直しが必要となる場合もあります。そこで当社では、「バッドニュースファースト」を基本方針とし、些細な懸念であっても速やかに共有できるよう、報告者が安心して声

を上げられる環境づくりを徹底しています。また、海外を含めた内部通報制度の整備や積極的な活用を進めています。問題をなくすことだけでなく、大切なことは問題の兆候があった際に速やかに共有され、組織として適切に対処できる環境をつくることです。当社グループでは、ケーススタディを活用した対話会やeラーニング等による教育を継続的に実施してきており、コンプライアンス意識のさらなる浸透と企業風土への確実な定着を図っています。

今後もこれらの取組みを通じて、コンプライアンス遵守の経営基盤を一層強化し、社会やステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指してまいります。

SDGs経営の推進

私は、企業価値とは経済的価値と社会的価値の両立によって生み出されるものと考えています。当社はサステナビリティ経営のもと、SDGsを重要な経営課題と位置付けています。その上で、当社ミッションの実現とかがわりが深く、SDGsへの貢献につながるマテリアリティとして、「社会、産業のデジタルインフラ整備」、「健康な生活、安心安全な社会の実現」、「カーボンニュートラルの実現」、「地域社会との共存共栄」、「従業員のやりがいと満足度向上」の5つを定め、事業活動と企業活動の両面から実現に向けた取組みをおこなっております。具体的事例として、GHG排出量削減では、目標として2030年度に2013年度比46%削減、2050年にカー

ボンニュートラルを掲げ、太陽光発電などによる再生可能エネルギーの利用やプロセス効率改革の推進、排熱の回収・再利用、燃料の転換、省エネ機器への切替、グリーン電力への転換などにより、既に目標以上の実績を挙げつつあります。

こうした取組みを通じて社会的価値を創出するとともに、新中期経営計画における財務目標の着実な達成による経済的価値の向上を実現し、企業価値の向上につなげてまいります。

ステークホルダーの皆様へ

新中期経営計画「NCIキラリ2nd STAGE 2030」の実現に向けては、前中期経営計画で築いた財務基盤を活かし、財務目標の達成と持続的な成長の実現に取り組んでまいります。そして、2030年のありたい姿である「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」の実現を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。また、グループ従業員一人ひとりが「当社グループで働けて本当によかった」と実感できる企業であり続けたいと考えています。

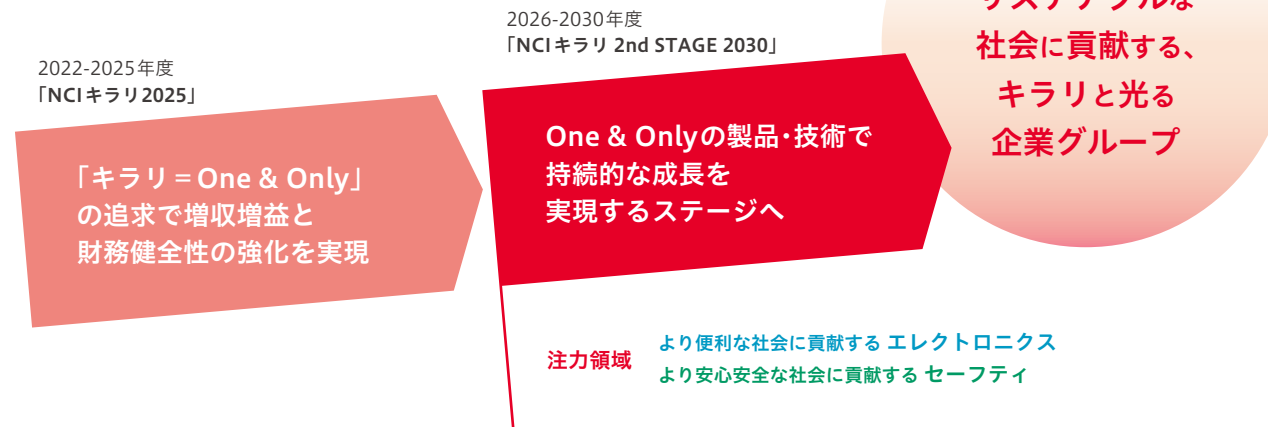
株主・投資家の皆様におかれましては、今後の当社グループの持続的な成長と企業価値向上にご期待いただくとともに、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

〔新・中期経営計画の全体像〕 One & Onlyの製品・技術で、持続的な成長を実現するステージへ

2030年度 財務目標	成長性	収益性		財務健全性	株主還元		
	売上高 620億円	営業利益 70億円	ROE 10%以上	D/E レシオ 0.5倍以下	配当性向・DOE 配当性向40%またはDOE(自己資本 配当率)3.0%のいずれか高い金額を目標		
成長戦略	注力領域	エレクトロニクス		セーフティ			
	戦略市場分野	半導体	電子デバイス	環境	ライフ	モビリティ	
研究開発の加速							
SDGs経営の推進							
DXの推進							
コンプライアンスの遵守							

成長戦略を支える取組み

〔新・中期経営計画の位置付け〕



CFO Message

代表取締役 常務執行役員 CFO

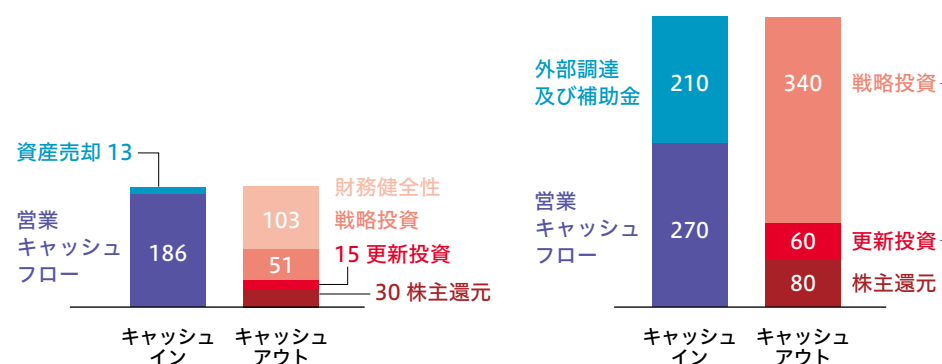
横田 祐一
Yuichi Yokota新・中期経営計画
「NCIキラリ2nd STAGE 2030」
における財務戦略

前中期経営計画(2022～2025年度)においては、運転資金の効率化や政策保有株式の削減、有利子負債の圧縮等を通じて財務体質の強化を進め、D/Eレシオは2025年度実績で0.18倍となり、目標としていた0.5倍以下を大きく下回る水準まで改善しました。これにより、財務健全性は着実に強化されたものと認識しています。

一方で、外部環境の変化やエレクトロニクス市況回復の遅れ等もあり、ROEは2025年度実績で7.0%にとどまり、PBRの改善は依然として道半ばです。当社の収益力の改善および将来の成長力について、投資家の皆様に十分ご理解いただけるよう、当社の描く成長戦略をより丁寧にご説明していくことが重要であると認識しております。

[キャピタルアロケーション]

前中計期間(22～25年度、4カ年計、単位:億円)



こうした成果と課題を踏まえ、新中期経営計画では、財務戦略を一段と進化させていきます。具体的には、成長ドライバーの拡販および、新製品や新市場の創出による事業成長を基盤として、外部資金の活用も含めた積極的な戦略投資を推進します。なお、投資にあたっては資本コストを上回るリターンの実現を前提に運用を徹底していきます。

また、株主還元については、新たに配当性向40%またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目途とする方針を導入し、戦略投資とのバランスを取りながら、安定的かつ継続的な還元を図っていきます。

キャピタルアロケーション

前中期経営計画においては、営業キャッシュフロー186億円および資産売却13億円を原資とし、戦略投資51億円、更新投資15億円、株主還元30億円、財務健全性強化に103億円を配

新中計期間(26～30年度、5カ年計、単位:億円)

戦略市場分野での成長投資を軸に
M&Aを含む積極的な投資を推進

- ①成長投資 ②M&A
③拠点移転 ④生産性向上
⑤安全対策 ⑥品質対策
⑦環境対策 ⑧DX推進

操業維持と安全最優先を前提とし
必要な投資を確実に実施

分しました。財務健全性は着実に強化された一方で、外部環境の変化や生産性改善等による設備投資の先送りおよび中止により、戦略投資は当初計画を下回る水準にとどまりました。また株主還元については、配当性向30%以上を目途とする方針のもと、安定的な配当を継続的に実施しました。

こうした実績と課題を踏まえ、新中期経営計画では、戦略投資の拡大と株主還元の強化を両立していきます。具体的には、営業キャッシュフロー270億円に加え、外部調達や補助金を合わせた210億円を活用し、総額340億円規模の戦略投資と60億円の更新投資を計画しています。また、株主還元については、前中計期間の30億円から新中計期間では80億円規模へと拡大し、戦略投資とのバランスを確保しながら、安定的かつ継続的な還元を実施していきます。

資本コストや株価を意識した経営

当社は、PBRの改善を重要な経営課題と認識しています。ROEおよびPERの両面から施策を推進した結果、PBRは2021年度末の0.43倍から2025年度末には0.63倍まで向上しました。

しかしながら、依然として1倍を下回る水準にとどまっていることから、新中期経営計画においても、PBRをROEとPERに分解し、それぞれの向上に向けた施策を着実に推進していきます。

ROEの改善に向けては、収益力の向上を最優先課題と位置付けたくうえで、成長ドライバーを再定義し、戦略市場分野へ向けてリソースを重点配分することで事業成長を実現するとともに、損益分岐点管理の徹底や低収益事業の見直しを通じて収益性の改善を進めていきます。

また、資本・財務戦略の面では、配当性向40%または

DOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目途とした安定配当を継続するとともに、財務健全性を維持しつつ、外部資金の戦略投資への活用を検討していきます。

PERの改善に向けては、事業戦略の着実な実行に加え、IR活動の強化やサステナビリティ経営を推進することで、将来の成長に対する市場評価の向上を図ります。新中期経営計画における戦略や成長ストーリーの理解促進に努めていくとともに、GHG排出量削減に向けたロードマップの着実な実行や人的資本経営の推進等を通じて、企業価値向上への取り組みを一層強化していきます。

コーポレート・ガバナンス

当社の取締役会は、社内取締役3名と社外取締役3名および社外監査役4名の合計10名で構成されており、社外役員が過半を占める体制としています。さらに、前年度から社内取締役を1名減員し、社外取締役を1名増員することで、独立性の高い監督機能の強化を図っています。

また、多様性の観点では、2026年度には女性役員は取締役2名、監査役2名の計4名(前年比1名増)となり、政府が掲げる「2030年までに女性役員比率30%以上」の目標水準を前倒しで達成しました。

こうした体制面の強化に加え、当社ではガバナンスの実効性向上を重要なテーマと位置づけており、取締役会においては、経営戦略の方向性に加え、資本コストや資本効率を意識した経営、および資本配分に関する議論の高度化を進めています。

今後も、取締役会での独立性および多様性のさらなる向上とともに、質の高い議論を通じて、ガバナンスの実効性向上を図り、中長期的な企業価値の向上につなげていきます。

[資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応]

ROE PER	事業戦略	事業成長	成長ドライバーの拡販と戦略市場分野での新製品創出による事業成長の実現	● One & Onlyの製品・技術に着目し成長ドライバーを再定義 ● 戦略市場分野へのリソース重点配分
		収益性改善	収益性改善事業の体質強化と不採算事業からの撤退	● 損益分岐点管理等による収益性改善と低収益性事業の見極め
ROE	資本戦略 財務戦略	株主還元	株主還元の強化及び安定配当の底上げを目的として、新中計期間(26年-30年度)における株主還元方針を変更	● 配当性向40%、またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目途に、安定配当を継続
		有利子負債	財務健全性を維持しつつ、必要性に応じた有利子負債活用への検討	● 戦略投資への活用検討
PER	サステナビリティ		サステナビリティ経営の推進	● GHG排出量削減に向けたロードマップの確実な実行 ● 人的資本経営の推進

CTO Message

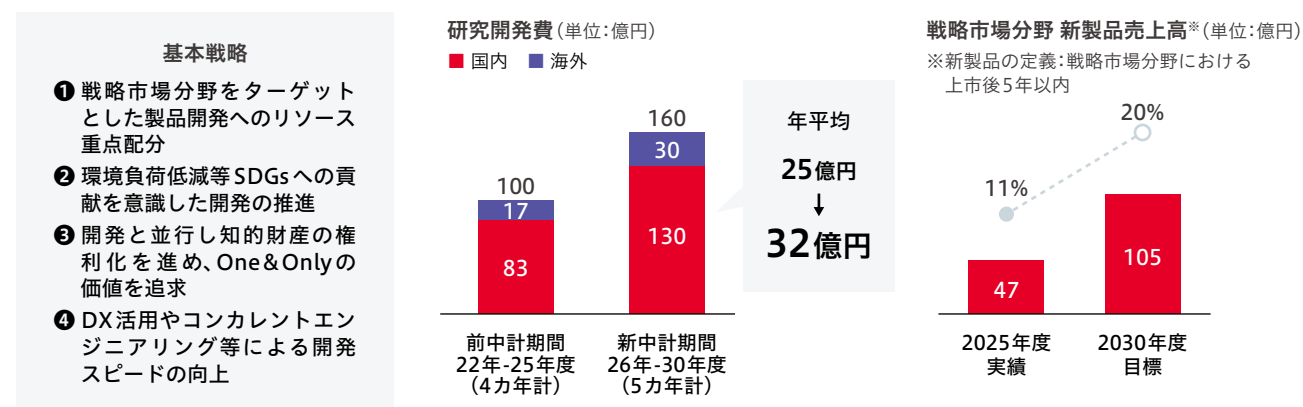
取締役 執行役員 CTO

三宅 弘
Hiroshi Miyake

90年の歩みと技術基盤

当社は1935年、海軍省からの要請を受け、カーバイド由来のアセチレンからベンゾールを製造することを目的に設立されました。当時、無尽蔵と考えられていた石灰石と石炭を原料とし、北陸の豊富な水資源を活用した水力発電による電気炉でカーバイドを生産することで、多様な生活必需品を生み出してまいりました。1945年の終戦直後、戦後の暮らしを支える化学品の研究開発に注力いたしました。アセチレンを原料とする酢酸ビニルや塩化ビニル、シアナミド系のジシアンジアミドやメラミンなど、現在の事業につながる基礎技術確立してまいりました。その後、塩化ビニルを使ったフィルム・シート製品事業、フィルム・シート製品からの技術発展させグリーンシートを起点として電子素材事業へと参入すると共に海外展開も進めてまいりました。

[研究開発の加速]



では優位性を維持することが困難です。現在売れている製品を見渡すと、いずれもお客様から高い評価をいただいている独自の競争優位性があり、たとえ他社から安価で攻められたとしてもその価値がお客様に認められているからこそ、購入していただいています。これこそが当社のいう「One & Only」であり、お客様から高い評価をいただいている理由だと考えています。

現在、AIの進展を背景とする半導体需要の拡大、環境負荷低減への要請、安心・安全な社会へのニーズの高まりなど、社会課題は大きく変化しています。当社はこれらを成長機会と捉え、半導体、電子デバイス、環境、ライフ、モビリティの各戦略市場分野に経営資源を集中し、One & Only 製品の創出に取り組みます。

One & Onlyの製品・技術で持続的成長を実現することは、当社のミッションである「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」の実践そのものだと考えています。

これらの取組みを通じて、戦略市場分野における新製品創出を加速し、中長期的な収益拡大と企業価値向上につなげてまいります。

研究開発の加速

当社では「研究開発の加速」を新中期経営計画での成長戦略を支える重要な取組みと位置づけています。この推進に向け、研究開発費を前中計期間(4カ年計)の100億円から新中計期間(5カ年計)では160億円へと拡大し、年平均でも25億円から32億円へと大幅に増額しています。そのう

えで、非財務目標として戦略市場分野における新製品売上高およびその比率の向上を目指しており、具体的には2025年度実績の47億円(11%)から、2030年度には105億円(20%)へと引き上げる計画です。

こうした目標を着実に達成し、新中期経営計画における財務目標の達成につなげていくため、研究開発費を重要な経営資源と位置づけ、重点的な配分を行ってまいります。

DXの推進

DXは研究開発の加速に加え、生産性向上や意思決定の高度化を支える全社共通の重要基盤です。当社では、企業の競争力強化に向け、DXによる価値創出基盤の構築を目指しています。研究開発においては、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)やAIを活用することで試行回数を削減し、開発期間の短縮と研究効率の向上を図るとともに、新製品創出のスピードアップにつなげていきます。

生産現場ではスマートファクトリー化を推進し、自動化・ロボティクスによる生産性向上を目指しています。

また、DXの推進と並行して情報セキュリティの強化にも取り組んでいます。研究開発データや知的財産は当社の重要な経営資産であり、高度化・多様化するサイバーリスクへの対応を継続的に強化することで、安全かつ信頼性の高い事業運営を実現してまいります。

当社は90年にわたり培ってきた技術資産を次世代へ継承するとともに、新たな技術との融合によって進化させることで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

[DXの推進:ロードマップ]

	(年度)					
グランドデザイン	前中計での成果	2026	2027	2028	2029	2030
マネジメント 経営スピードアップ	● 経営指標可視化	経営判断を支えるデータ基盤の確立		リアルタイムな経営判断の実現		
セールス ビジネスインテリジェンスによる営業力強化	● 顧客ニーズのタイムリーな共有	営業情報の即時共有基盤の確立		営業ソリューション力の向上		
プロダクション スマートファクトリーの実現	● 設備状況可視化 ● 協業ロボット導入	自動化・ロボティクスによる省力化の推進		積極投資による省力化・生産性向上		
R&D R&Dスピードアップ	● 研究プラットフォーム導入	MI活用によるテーマ探索と研究効率の向上		戦略市場分野での新製品創出の加速		
バックオフィス 業務変革	● 生成AI・業務自動化ツール活用	定型業務における省力化の推進		業務品質と処理スピードの向上		
経営直下型のDX推進体制	2026	2027	2028	2029	2030	
データプラットフォーム整備	グループ各社をつなぎ全社で活用できるデータプラットフォームの整備					
DX企業風土化の実現	全社的なDX活用による競争力強化を実現する企業風土の確立					
DX人材育成	DXによる価値創出と高いセキュリティリテラシーを備えた人材の育成					
情報セキュリティ強化	高度化・多様化する情報セキュリティリスクへの継続的かつ確実な対応					

90年の歩みと、 新たな歴史の幕開け



1936

カーバイド・石灰窒素の
製造・販売開始

1944 メラミン樹脂製品の製造・販売開始

1947 医薬品製品の製造・販売開始

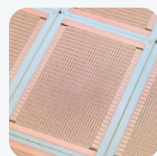
1963

機能樹脂製品の
製造・販売開始

半導体
関連事業

1980

セラミック
基板事業に進出
セラミック基板▶



1985

電子材料用添加剤の
製造・販売開始
半導体用材料▶



◀半導体用金型
クリーニング材

技術と事業展開

当社グループは、1936年にカーバイドの生産を開始し、2026年には操業開始から90周年という節目を迎えました。戦後の復興、技術革新などの数多くの変化を乗り越えて、今日に至ることができました。当社の今日までの歩みは常に地域やお客様との“出会い”によって支えられていただいたという限りない感謝の想いと、時代ごとに变化するニーズに絶えず応えてきた技術力により形作られた歴史です。

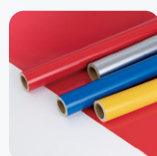


1965

包装用
フィルムの
製造・
販売開始

1976

マーキング
フィルムの
製造・販売開始
マーキングフィルム▶

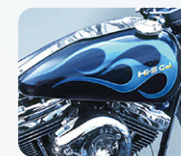


1962

建材関連
事業を開始



◀補助
手すり



1988

ステッカー
事業を開始
◀装飾用ステッカー



1991

再帰反射シート
事業に進出
◀ナンバープレート用
再帰反射シート



アルミ手すり▶



1969

エンジニアリング
事業を開始



◀廃プラ吹込設備



◀バイオマス
熱分解発電装置

1988 タイでステッカー
事業、セラミック
事業を開始

1991 アメリカ、フランス、
スペインで再帰反射
シート事業に進出

1994 中国で再帰反射シート
事業、ステッカー事業、
包装用フィルム事業
を展開

2011 インドで
ステッカー事業を展開

1993 オランダで再帰反射
シート事業を展開
インドネシアでステッカー
及び建材事業を展開

1997 ベトナムで
ステッカー事業を展開

2014 ブラジルで
ステッカー事業を展開

自社技術の確立・深化

1935 日本カーバイド工業
株式会社を設立



1949 東京証券取引所に
株式上場

自社技術の発展・展開

1962 ビニフレーム工業
株式会社を設立



新規事業・海外展開の拡大

1969 ダイヤモンド
エンジニアリング
株式会社を設立



選択と集中

2015 本社を東京都港区港南
2丁目16番2号に移転

持続的な成長を目指して

2026 中期経営計画
「NCIキラリ
2nd STAGE 2030」
がスタート

2017 研究開発拠点を集約、
研究開発センター完成

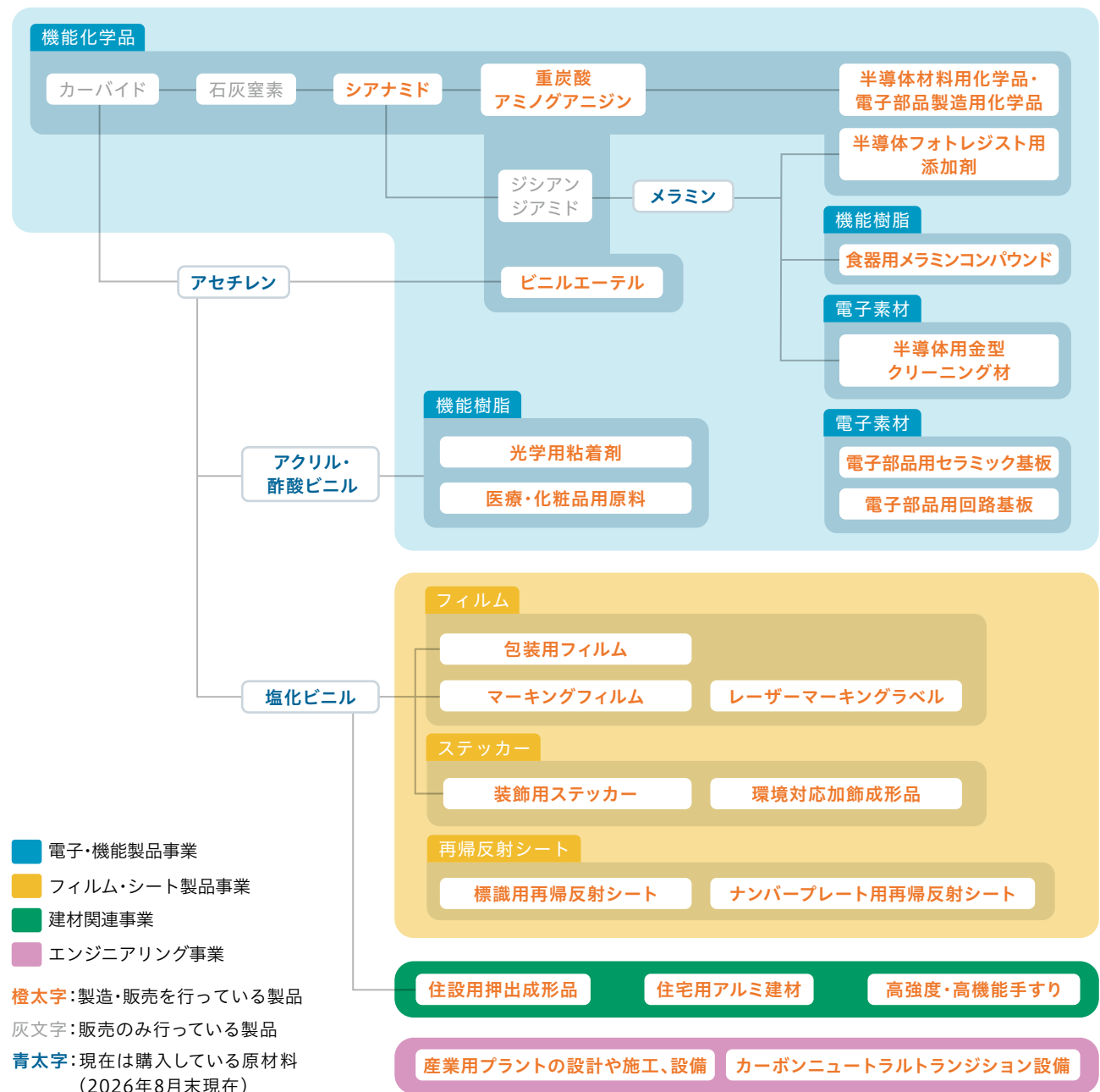


製品展開と技術の強み

当社グループはカーバイドを原料とするアセチレン誘導工業の「有機合成技術」を基に事業を開始しました。現在では、強みであるコア技術の「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」を軸に、電子・機能製品事業、フィルム・シート製品事業、建材関連事業、エンジニアリング事業の4事業を展開しています。

●カーバイドから始まる製品の流れ

カーバイドを原料とする石灰窒素及びアセチレンから派生したものが機能化学品製品です。また、アセチレンから従来は塩化ビニルや酢酸ビニルを製造しており、これらを重合することで生まれたのが機能樹脂製品です。塩化ビニルや酢酸ビニルのポリマーは、フィルム製膜技術や印刷技術により、マーキングフィルムや包装用フィルムとなりました。更に、シート成形技術や精密金型加工技術によって再帰反射シート製品が製造されるようになりました。塩化ビニルは建材関連事業のビル・住宅用アルミ建材の部材や内装建築用プラスチック製品に発展していきました。また、製鉄所向けに脱硫剤としてカーバイドを販売していたことから、粉体搬送・吹込み技術などを特色としたエンジニアリング事業へ発展していきました。



●技術の強み

◆: コア技術

	フィルム	ステッカー	再帰反射シート	機能樹脂	機能化学品	電子素材 (半導体用金型 クリーニング材)	電子素材 (セラミック基板)	建材関連	エンジニアリング
有機合成技術				●	●				
樹脂重合技術	◆	●	●	●		●			
粘・接着剤技術	●	●	●	●					
フィルム・シート技術	◆	●	●						
シート成形技術	●	●	●				●		
精密金型加工技術			●						
印刷技術	●	●	●				●		
セラミック焼成技術	◆						●		
粉体加工技術						●	●		
手すりの疲労設計技術								●	
粉体搬送・吹込み技術									●

有機合成技術

カルシウムカーバイドを出発原料とするシアナミド誘導体の有機合成技術を用いて、医薬品原薬・医農薬中間体や生化学薬剤、合成・精製技術を用いて半導体用添加剤、更には脱金属精製技術を付与した半導体材料用架橋剤等の製品を提供しています。またアセチレンを出発原料とするビニルエーテル誘導体の有機合成技術を用いて、耐候性塗料用モノマーや半導体材料用添加剤のほか、広い分野に製品を提供しています。

樹脂重合技術 ◆コア技術

アクリル系樹脂や、メラミン樹脂の初期縮合物等の重合技術です。これらの技術を用いて水系粘着剤、溶剤系粘着剤、非水系樹脂等の粘・接着剤製品やメラミン食器製造用のコンパウンドおよび半導体用金型クリーニング材等の製品を提供しています。

粘・接着剤技術

アクリル系樹脂をベースとした水系粘着剤、溶剤系粘着剤の樹脂設計や樹脂配合、樹脂評価方法等に関する技術です。これらの技術を用いて多岐用途にわたる粘・接着剤製品やマーキングフィルム、再帰反射シート、ステッカー製品等を提供しています。

フィルム・シート技術 ◆コア技術

樹脂溶液を用いる溶液製膜技術と樹脂ペレット等を用いる熔融製膜技術を包括する技術です。これらの技術を用いて、薄くて均一なフィルムシートの製膜および得られたフィルムの積層化等を実現することにより、再帰反射シート製品、マーキングフィルム製品やステッカー製品を提供しています。またこの技術はセラミック基板の製法にも応用されています。

シート成形技術

精密金型加工技術によって作られた金型を用いて光学プリズムシートを成形する技術や、圧空成形等によりフィルムシートを成形する技術です。この技術を用いてプリズム型再帰反射シート製品や立体エンブレム等の製品を提供しています。

精密金型加工技術

金型設計および精密で微細な金型加工に関する技術です。これらの技術を利用して作られた金型を用いて、プリズム型再帰反射シート等の製品を提供しています。

印刷技術

フィルムシートに対するインクジェット印刷、スクリーン印刷およびグラビア印刷の技術等を用いることにより、再帰反射シート製品、マーキングフィルム製品、ステッカー製品を提供しています。

セラミック焼成技術 ◆コア技術

粉体を混練しシート状にしたものを所定の形状に加工した後、小型で寸法精度の高いセラミック基板を製造する技術です。この技術を用いてチップ抵抗器向けの電子部品等を提供しています。

粉体加工技術

粉体の混合や造粒、および成形加工等に関する技術です。これらの技術を用いてメラミン食器製造用のコンパウンドや半導体用金型クリーニング材およびセラミック基板等の製品を提供しています。

手すりの疲労設計技術

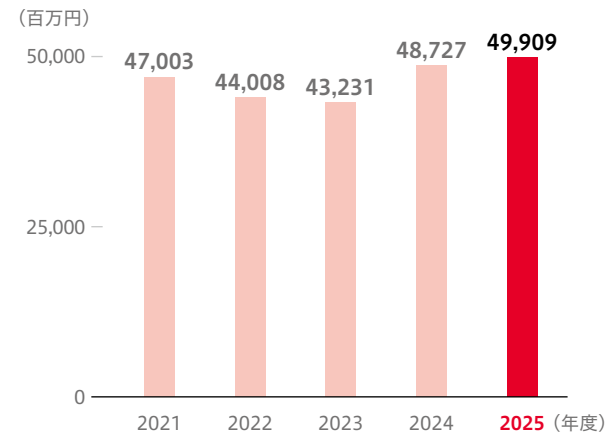
アルミ製手すりの風による力の影響を評価する技術です。超高層マンションに設置する手すりは風の影響を強く受けるため、この評価技術により風にも繰り返し耐えうる安全性の高い手すりを供給しています。

粉体搬送・吹込み技術

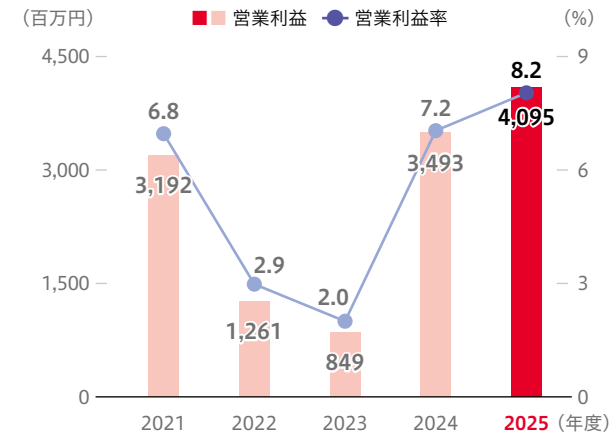
高い定量精度と分配精度を維持しながら、様々な粉粒体を搬送し、連続かつ安定的に吹込む技術です。吹込み先の圧力や温度条件、複数の粉粒体の使用などお客様の多様なニーズに対して最適な設備を提供しています。

財務ハイライト

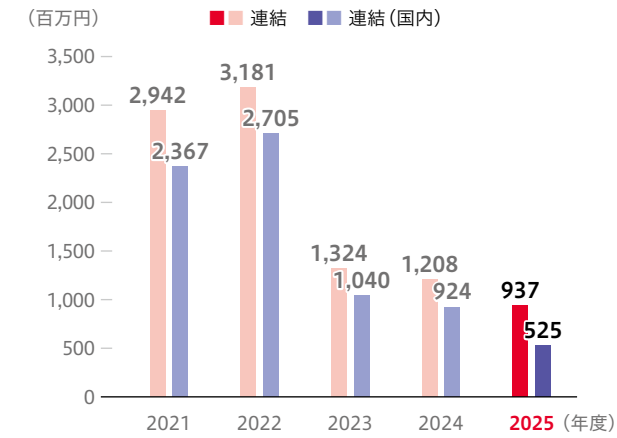
● 売上高



● 営業利益/営業利益率

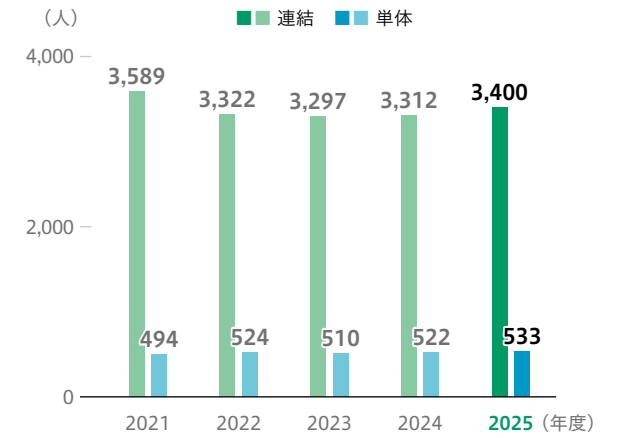


● 設備投資額

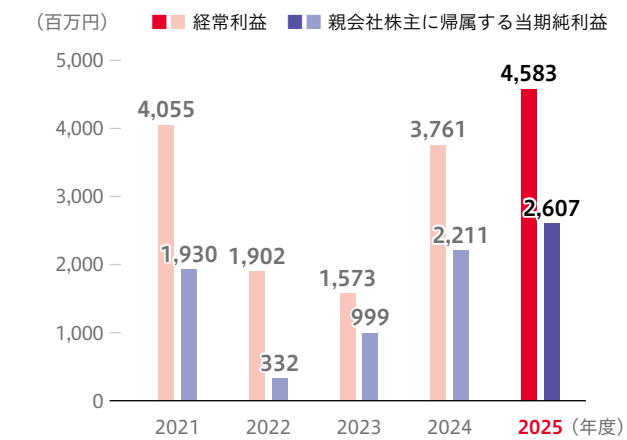


非財務ハイライト

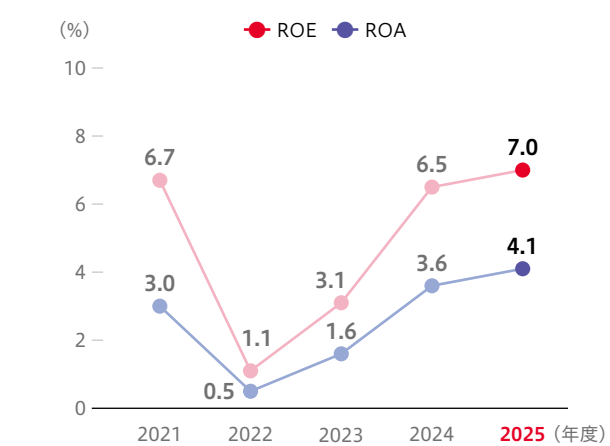
● 従業員数



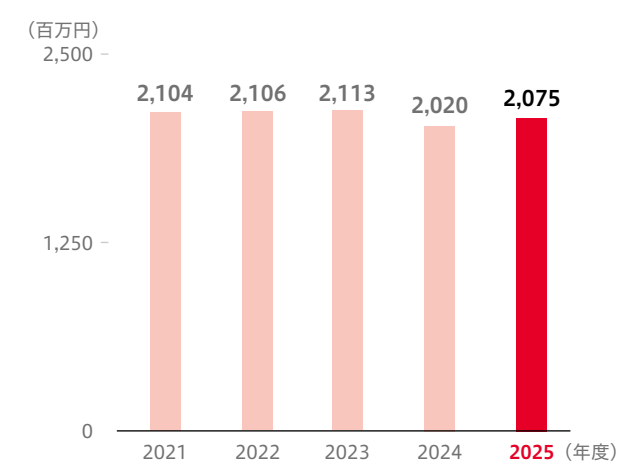
● 経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



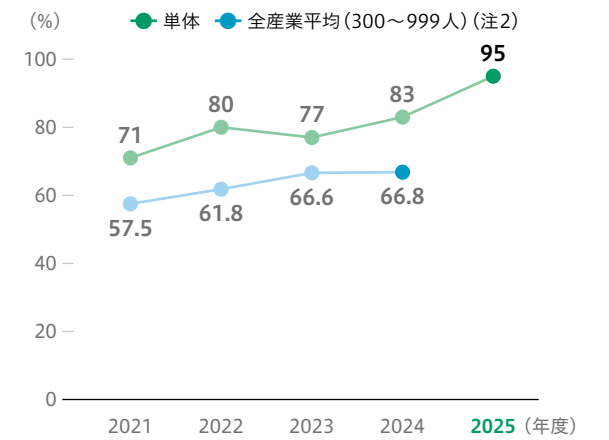
● ROE / ROA



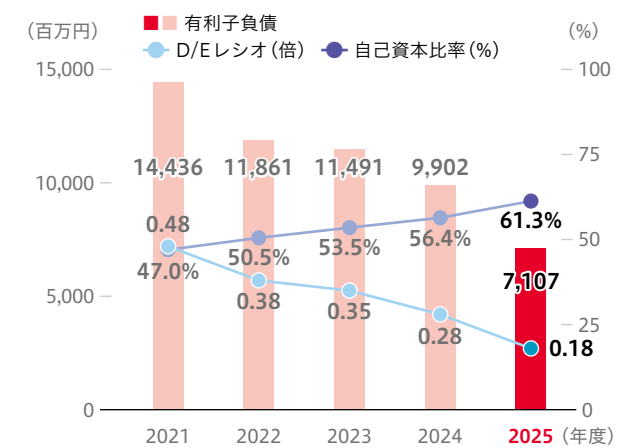
● 研究開発費



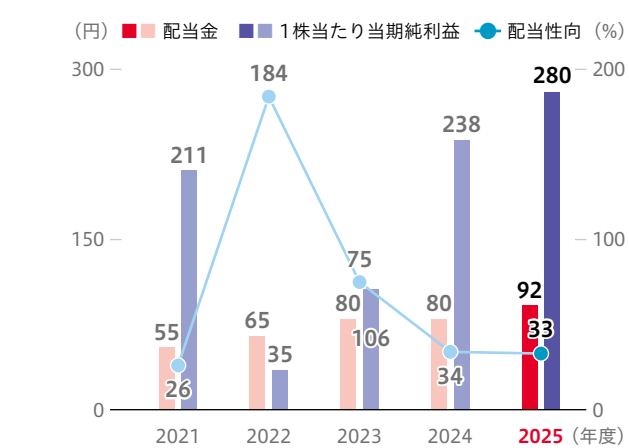
● 有給休暇取得率(注1)



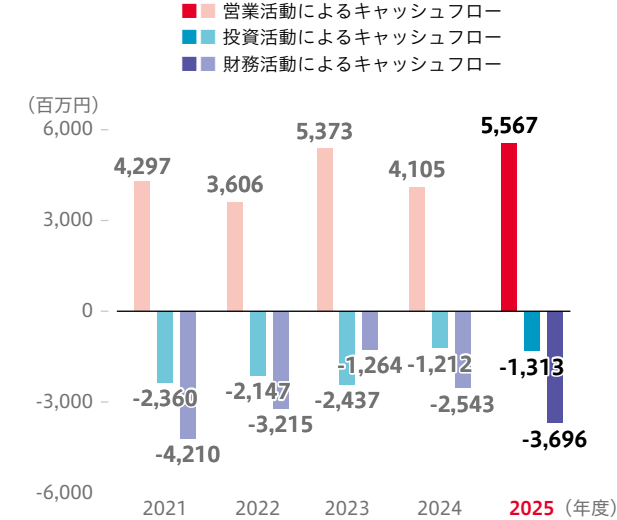
● 有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率



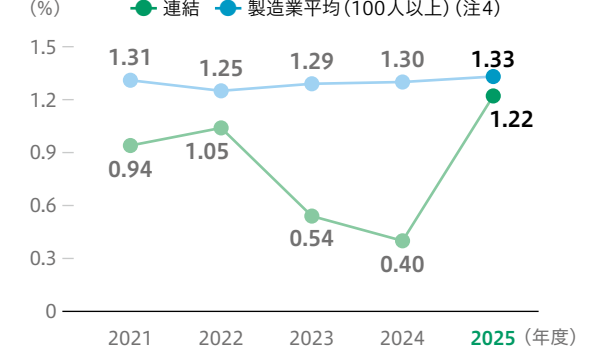
● 配当金/1株当たり当期純利益/配当性向



● キャッシュフロー推移



● 休業災害度数率(注3)



(注1)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数です。「付与日数」は、繰越日数を除く。
 (注2) 出典: [厚生労働省] 就労条件総合調査 全産業平均(300~999人)
 (注3) 100万延べ実労働時間当たりの休業1日以上又は身体の一部若しくはその機能を失う労働災害による死傷者数
 (注4) 出典: [厚生労働省] 労働災害動向調査(事業所調査100人以上)及び総合工事業調査

価値創造プロセス

◆ インプット ※2026年3月末
※数字は連結

財務資本

適正な財務体質

純資産:40,948百万円

自己資本比率:61.3%

製造資本

グローバルな生産拠点体制

海外製造拠点数:7拠点

国内製造拠点数:8拠点

知的資本

コア技術である樹脂重合技術、
フィルム・シート技術、セラミック焼成技術

登録特許件数:580件

人的資本

価値創造を支える多様な人材

総従業員数:3,400人

うち海外従業員数:2,424人

社会関係資本

ステークホルダーや各国地域社会との
長年にわたり培われた信頼関係幅広い取引先:半導体、電子デバイス、自動車、
医薬品、鉄鋼、電力、建設などの分野

取引先社数:約4,000社

自然資本(2025年度)

エネルギー使用量

電力総使用量:88,223MWh

水使用量:4,059千 t

当社グループはサステナブルな社会に貢献するため、
事業・企業活動を通じた価値の創出に取り組んでいます。中期経営計画「NCIキラリ2nd STAGE 2030」では、
成長戦略として注力領域と戦略市場分野を定めて、事業計画を推進しています。

中期経営計画

NCIキラリ
2nd STAGE 2030

事業セグメント

×

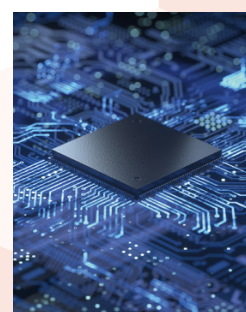
注力領域



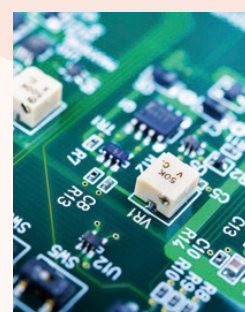
電子・機能製品



フィルム・シート製品



半導体



電子デバイス

－ エレクトロニクス －



建材関連



エンジニアリング



環境



ライフ



モビリティ

－ セーフティ －

One & Onlyの製品・技術で
持続的な成長を
実現するステージへ

研究開発の加速

SDGs経営の推進

DXの推進

コンプライアンス

の遵守

成長戦略を

支える取組み

◆ 価値の創出

経済的価値(2030年度計画)

売上高 620億円

営業利益 70億円

ROE 10%以上

D/Eレシオ 0.5倍以下

社会的価値

事業活動を通じて

- ・ 社会、産業のデジタルインフラ整備
- ・ 健康な生活、安心安全な社会の実現
- ・ カーボンニュートラルの実現

企業活動を通じて

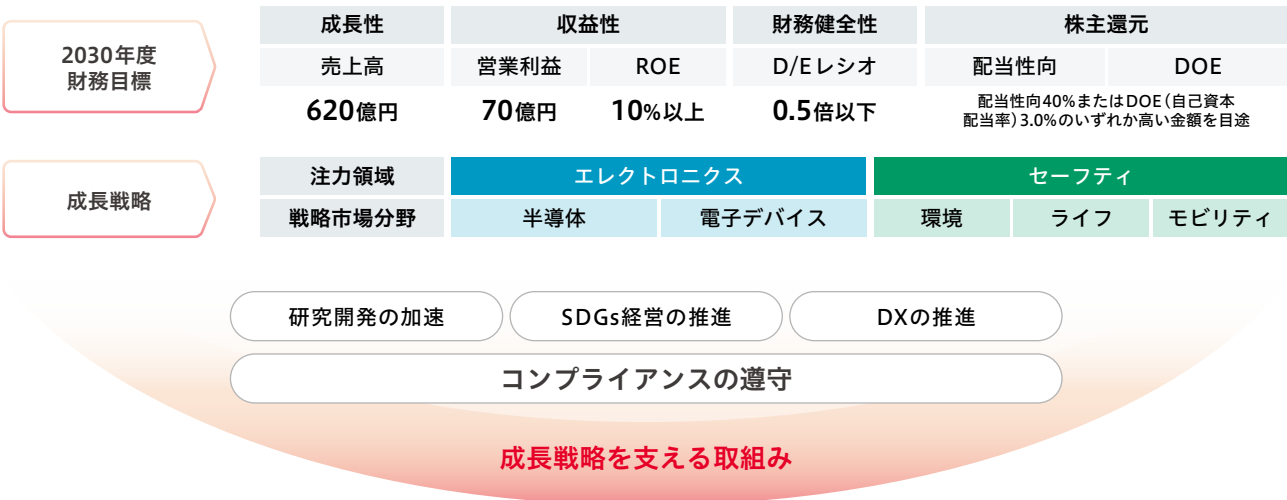
- ・ カーボンニュートラルの実現
- ・ 地域社会との共存共栄
- ・ 従業員のやりがいと満足度向上

新・中期経営計画「NCIキラリ2nd STAGE 2030」

● 全体像

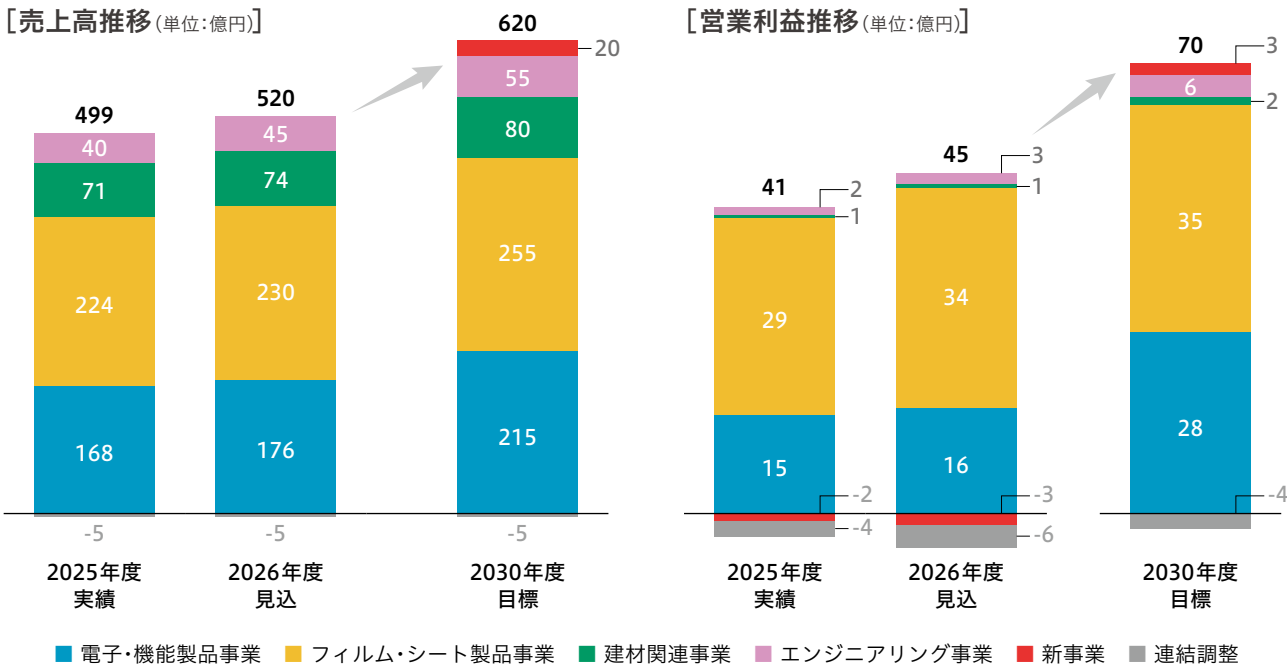
当社グループは、前中期経営計画期間の実績をベースにOne & Onlyの製品と技術で、持続的な成長を実現するステージへと移行し、2030年のありたい姿「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」の実現を目指します。新中期経営計画では、2030年度の財務目標を、売上高620億円、営業利益70億円、ROE10%以上、D/Eレシオ0.5倍以下としております。

One & Onlyの製品・技術で、持続的な成長を実現するステージへ



● 成長見通し

各セグメントにおいて、当社の強みであるOne & Onlyの製品や技術を軸に事業拡大を進めていくことで、売上高は2025年度比約1.2倍、営業利益は約1.7倍の成長を目指します。成長戦略としては、新中期経営計画においても、エレクトロニクスとセーフティを注力領域としています。その上で、改めてOne & Onlyの製品・技術に着目し、成長ドライバーを再定義いたしました。

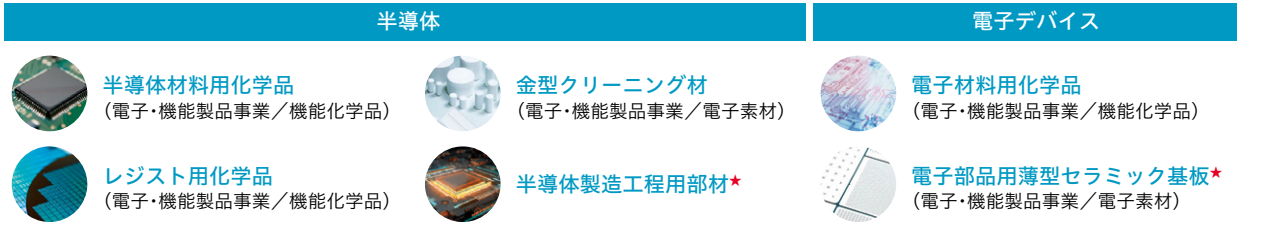


● 注力領域1 エレクトロニクス

注力領域エレクトロニクスでは、成長が期待される半導体及び電子デバイスを戦略市場分野とし、高性能化・高密度化が進む領域において、One & Onlyの製品と技術を強みに高付加価値化を進め、新規ビジネスの創出を通じた成長の実現を目指します。

戦略市場分野	市場環境	成長ドライバー (★:新規)
半導体	- AIサーバー向けGPU・HBMを中心としたデータセンター投資の拡大と先端半導体における高集積化要求の高まり - 先端パッケージの拡大に伴う封止工程の高度化と材料への高耐熱・高信頼性要求の高まり	- 半導体材料用化学品 - レジスト用化学品 - 金型クリーニング材 - 半導体製造工程用部材★
電子デバイス	- スマートフォンの高性能化に伴う搭載部品点数増加を背景に微小サイズ用材料の需要が拡大 - 車載用途拡大を背景に材料への高耐熱・高信頼性要求の高まり	- 電子材料用化学品 - 電子部品用薄型セラミック基板★

[成長ドライバー]



● 注力領域2 セーフティ

注力領域セーフティでは、人々の生活とのかかわりが深い環境・ライフ・モビリティを戦略市場分野とし、安全・環境要求が高まる領域において、One & Onlyの製品と技術を強みにグローバル展開を進め、新規ビジネスの創出を通じた成長の実現を目指します。

戦略市場分野	市場環境	成長ドライバー (★:新規)
環境	- 環境規制強化を背景に、塗装レスやメッキ代替等環境対応型部材への要求の高まり - 製鉄分野はカーボンニュートラルへの移行期として変革のための積極投資を実施	- EV用コーティング剤 - 環境対応加飾成形品 - カーボンニュートラルトランジション設備
ライフ	- 各国でのヘルスケア意識の高まりを背景に安全性・高品質要求の高まり - 農業関連分野における高純度かつ安定供給要求の高まり	- 医農薬用化学品★ - 医療品用原料 - 高強度高機能手すり
モビリティ	- 自動車におけるEV・HEV等多様な駆動方式の進展 - 新興国でのモータリゼーションのさらなる進展	- ナンバープレート用反射シート - 次世代高機能フィルム

[成長ドライバー]



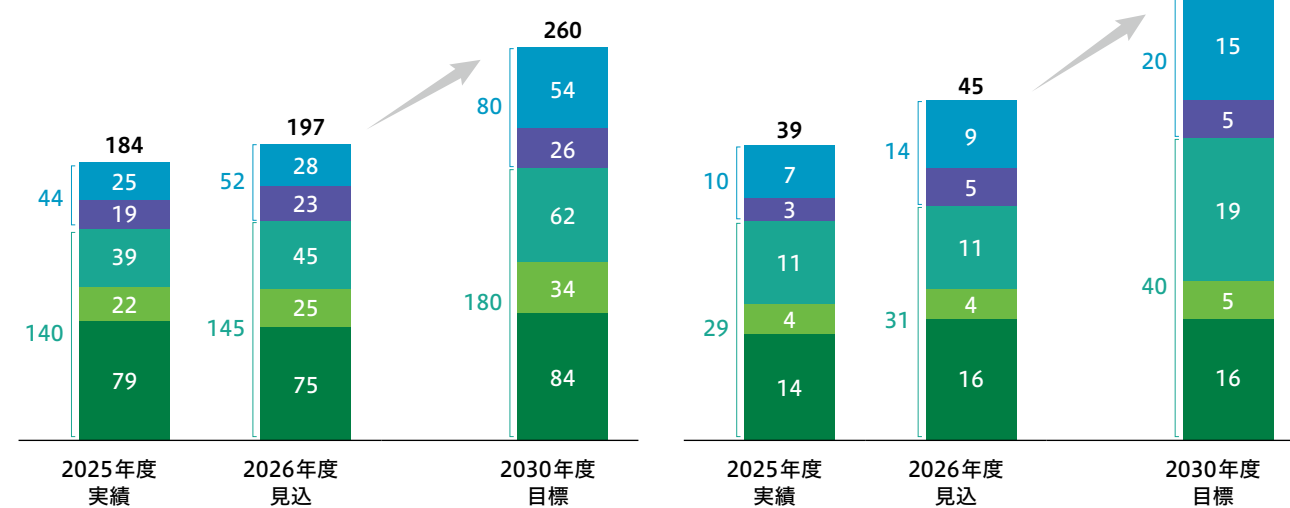
● 注力領域における成長ドライバーの成長見通し

成長ドライバー全体として、2030年度には売上高260億円、営業利益60億円まで拡大することを目指します。内訳として、エレクトロニクス領域では売上高80億円、営業利益20億円、セーフティ領域では売上高180億円、営業利益40億円を見込んでおります。

〔成長ドライバー全体として、2030年度末までに以下の成長を目指す〕

	売上高	営業利益
エレクトロニクス領域	80億円	20億円
セーフティ領域	180億円	40億円
全体	260億円	60億円

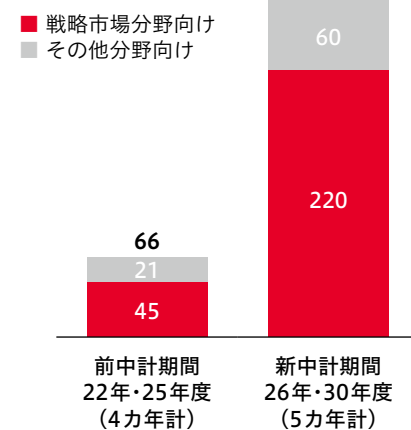
〔売上高 (単位:億円)〕



● 設備投資

新中期経営計画では、5年間で総額280億円の設備投資を計画しており、前中期経営計画期間の実績と比較して大幅に増額となり、この内戦略市場分野へは220億円を投じる計画です。

〔設備投資 (単位:億円)〕



戦略市場分野向け 主な投資計画	
年平均 17億円 ↓ 56億円	エレクトロニクス領域 ● 半導体及び電子材料用化学品向け設備増強 ● レジスト用化学品向け設備増強 セーフティ領域 ● 中国工場移転及び生産性向上投資 ● ブラジル工場設備増強

● 成長戦略を支える取組み

研究開発の加速、SDGs経営の推進、DXの推進、コンプライアンスの遵守の4つの取組みにより、成長戦略を支えています。これらの取組みは前中期経営計画から継続しておりますが、当社の持続的な成長を実現するための不可欠な施策と考えており、一層の強化を図っていきます。

4つの取組みで「NCIキラリ 2nd STAGE 2030」の成長戦略を支え、財務目標の達成を目指す

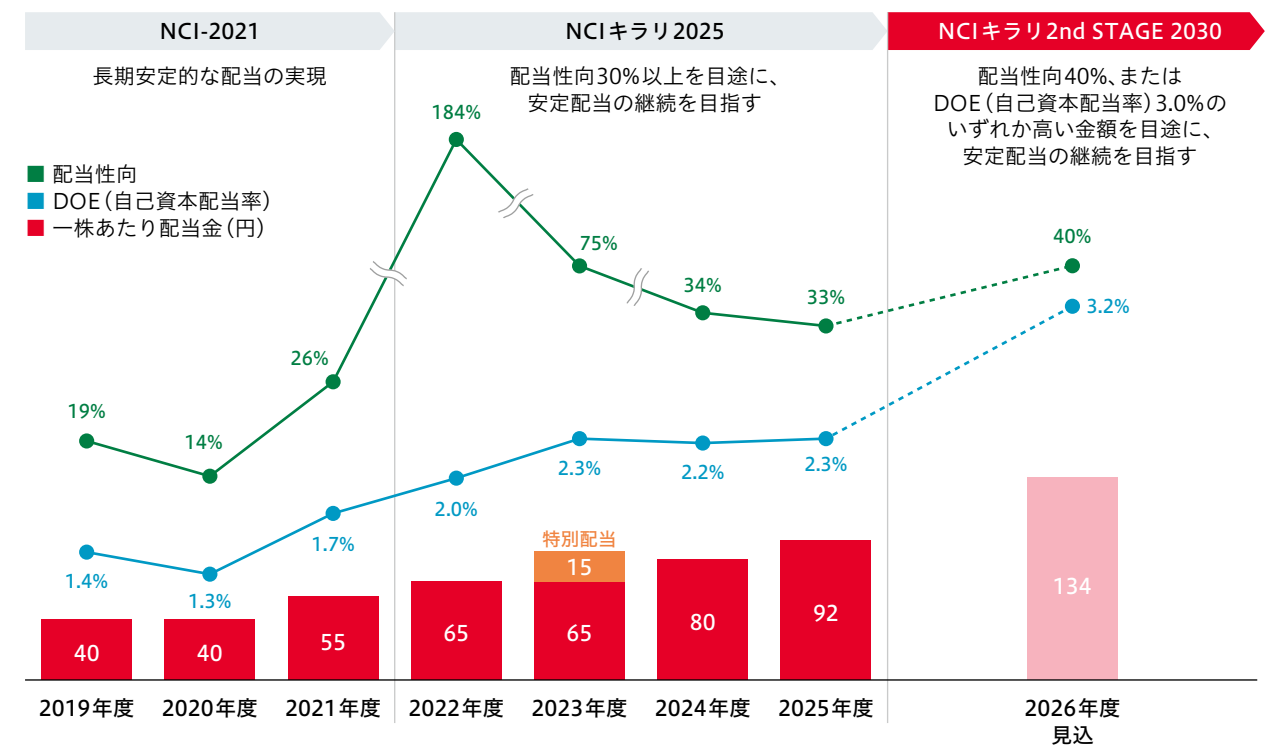
研究開発の加速	SDGs経営の推進	DXの推進
蓄積した技術力と、新たな視点を融合し、One & Onlyの製品開発に挑む	SDGsに関連する5つのマテリアリティへの取組みを通じて、持続的な成長を実現する経営基盤の構築を目指す	企業の競争力強化に向け、DXによる価値創出基盤の構築を目指す
コンプライアンスの遵守		
バッドニュースファーストを徹底し、コンプライアンス遵守を経営基盤として一層強化する		

〔30年度非財務目標〕

- 戦略市場分野 新製品売上高比率:20% ● GHG排出量:2013年度比46%削減
- 女性管理職比率:当社を含む国内グループ10%、当社10%

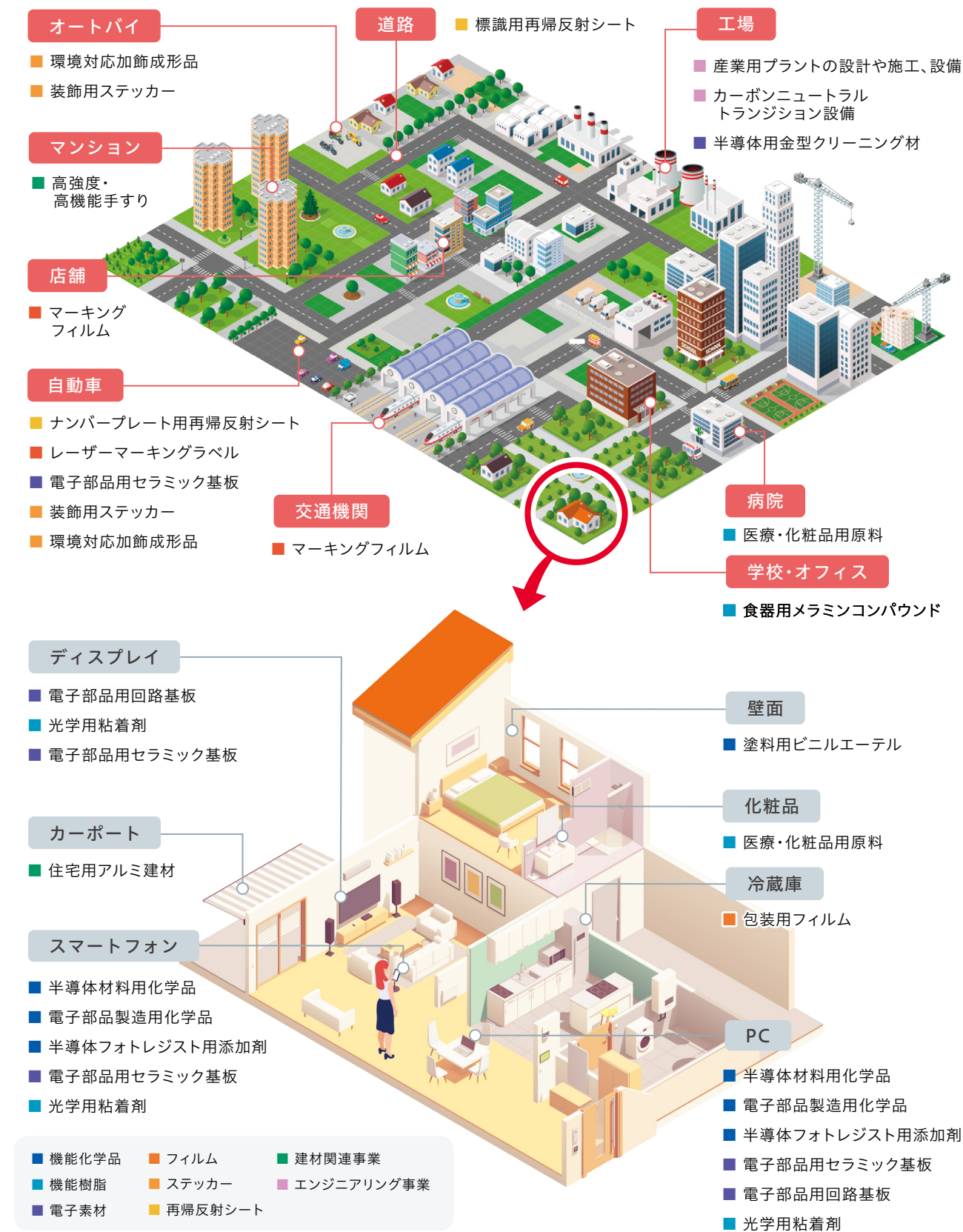
● 株主還元方針

株主還元の強化と安定配当の底上げを目的として、既に3月13日付の適時開示で公表しているとおり、新中期経営計画期間における株主還元方針を見直しました。配当性向40%またはDOE(自己資本配当率)3.0%のいずれか高い金額を目安に、安定配当の継続を目指していきます。



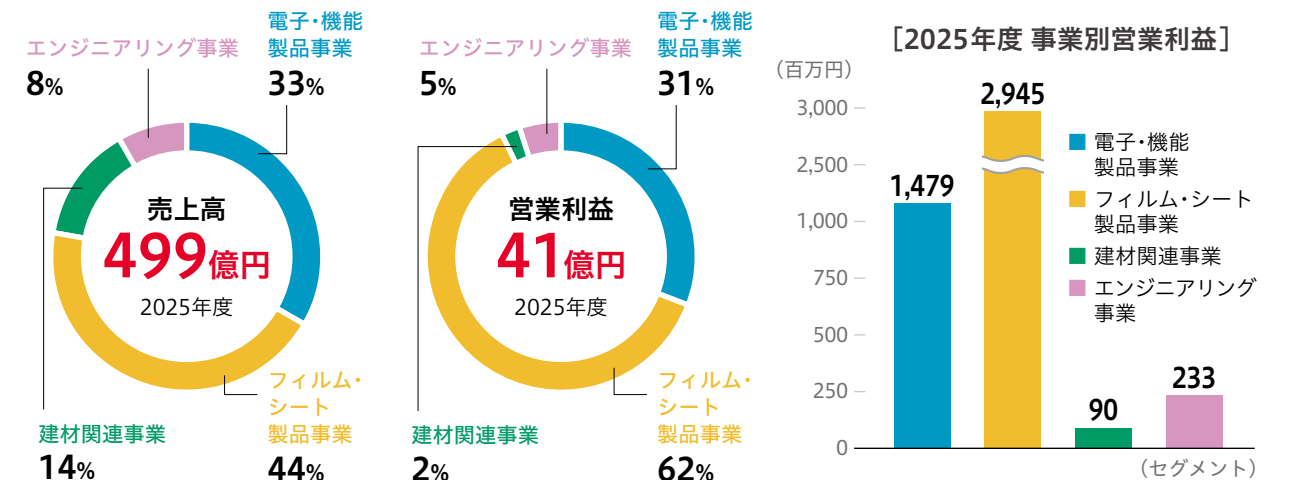
暮らしに生きる私たちの製品

当社グループの製品は、コア技術である「樹脂重合技術」「フィルム・シート技術」「セラミック焼成技術」を軸としながら、これら技術の融合によって生み出されてきました。そして、社会の至るところで利用され、世界中の人々の暮らしに貢献しています。



日本カーバイドを支える4つの事業

当社グループ事業は「電子・機能製品事業」「フィルム・シート製品事業」「建材関連事業」「エンジニアリング事業」の4セグメントに分かれており、各事業ではさまざまな製品を開発・製造しています。



※構成比は四捨五入のため、合計が100%とならない場合があります。

電子・機能製品事業

■ 機能化学品

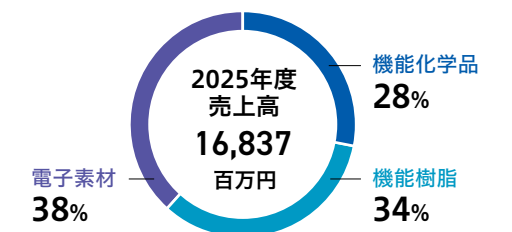
- ・ピニルエーテル
- ・半導体材料用化学品
- ・電子部品製造用化学品
- ・半導体フォトレジスト用添加剤

■ 機能樹脂

- ・光学用粘着剤
- ・医療・化粧品用原料
- ・食器用メラミンコンパウンド

■ 電子素材

- ・電子部品用セラミック基板
- ・電子部品用回路基板
- ・半導体用金型クリーニング材



フィルム・シート製品事業

■ フィルム

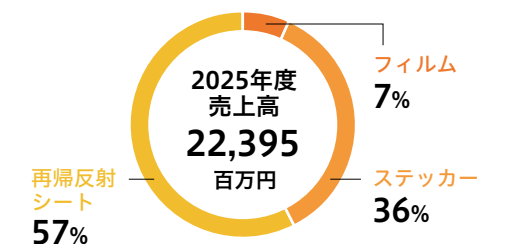
- ・マーキングフィルム
- ・レーザーマーキングラベル
- ・包装用フィルム

■ ステッカー

- ・装飾用ステッカー
- ・環境対応加飾成形品

■ 再帰反射シート

- ・標識用再帰反射シート
- ・ナンバープレート用再帰反射シート



建材関連事業

2025年度売上高 7,109百万円

- ・住設用押出成形品
- ・住宅用アルミ建材
- ・高強度・高機能手すり

エンジニアリング事業

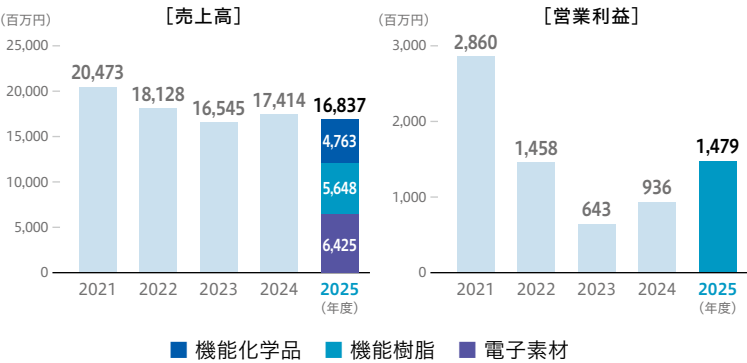
2025年度売上高 4,041百万円

- ・産業用プラントの設計や施工、設備
- ・カーボンニュートラルトランジション設備

※掲載している商品は主要製品です。

セグメント別業績

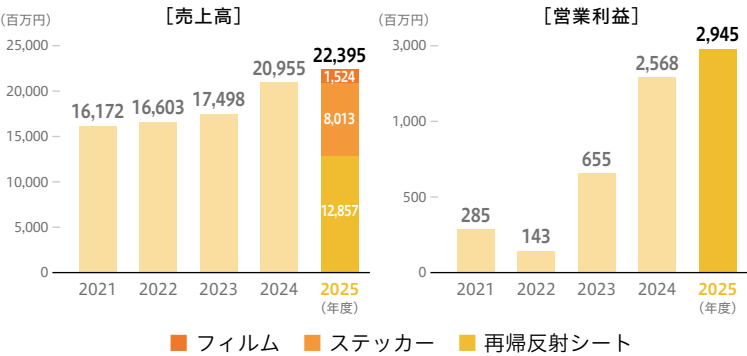
電子・機能製品事業 業績推移



2025年度 Overview

当セグメントは前期比減収増益となりました。機能化学品は、医薬品や農業向け製品の出荷増や、エレクトロニクス市況の緩やかな回復に伴う半導体向け製品の出荷増に加え、製品価格の改定により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。機能樹脂は、中国での拡販により医薬品向け原料の出荷が増加したものの、中国市場での競争激化により、光学関連分野向け粘・接着剤の出荷が減少し、前期比減収減益となりました。電子素材は、電子部品向け製品の需要増に加え、製品価格の改定や為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。

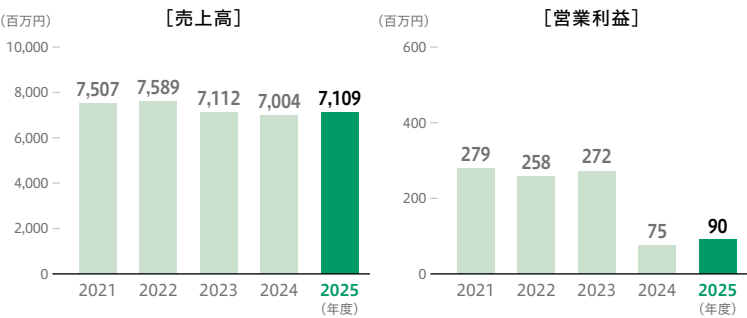
フィルム・シート製品事業 業績推移



2025年度 Overview

当セグメントは前期比増収増益となりました。フィルムは、中国での拡販により、レーザーマーキングラベルの出荷が増加し、前期比増収増益となりました。ステッカーは、米国での拡販により、自動車向け3Dエンブレムの出荷増に加え、ブラジルでの二輪車生産台数の増加により、二輪車関連製品の出荷が増加したことや、為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。再帰反射シートは、米国追加関税措置により損益へマイナスに影響したものの、ナンバープレート向け製品の出荷が増加したことに加え、為替により損益へプラスに影響し、前期比増収増益となりました。

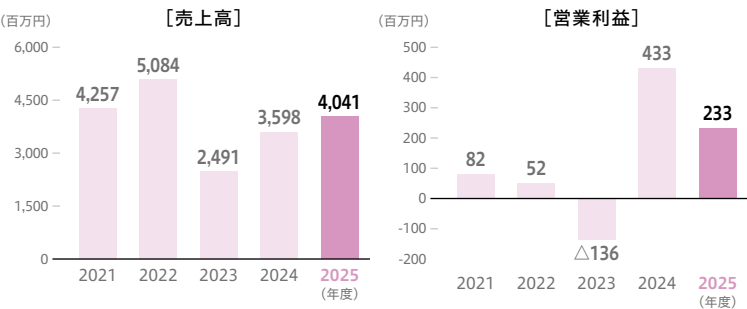
建材関連事業 業績推移



2025年度 Overview

アルミ地金価格高騰による原材料価格上昇により損益へマイナスに影響も、高強度高機能手すりの売上が増加し、当セグメントは増収増益となりました。

エンジニアリング事業 業績推移



2025年度 Overview

EPC事業(Engineering:設計/Procurement:調達/Construction:建設の3工程を一貫して引き受ける事業)の拡大により売上が増加した一方で、資材価格高騰等により収益性が低下したことから、当セグメントは増収減益となりました。

セグメント別事業戦略

● 電子・機能製品事業



電子・機能製品事業本部
事業本部長
河村 龍也

事業戦略

「合成・重合・焼成技術でのOne & Only製品創出」により高付加価値化による収益性向上とエレクトロニクス領域での製品拡大を進めます。

主要製品



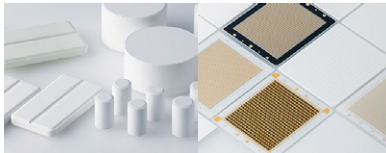
機能化学品

- ・ビニルエーテル
- ・半導体材料用化学品
- ・電子部品製造用化学品
- ・半導体フォトレジスト用添加剤



機能樹脂

- ・光学用粘着剤
- ・医療・化粧品用原料
- ・食器用メラミンコンパウンド



電子素材

- ・電子部品用セラミック基板
- ・電子部品用回路基板
- ・半導体用金型
クリーニング材

成長ドライバー

	製品	用途	特徴
機能化学品	半導体材料用化学品・電子材料用化学品	半導体基板用の表面処理剤や封止樹脂への添加剤。配線に使用される金属表面の防錆や、樹脂との密着性向上により、微細化・多層化が進む半導体の信頼性向上、高速化、省電力化に寄与	合成技術、精製技術により、お客様が求める高純度・高品質・高機能を実現
	レジスト用化学品	半導体集積回路の配線パターン形成に用いられるフォトレジスト、感光性層間絶縁樹脂、反射防止膜への添加剤	合成から精製までの一貫生産体制と高度な品質管理により高純度化を実現し、ネガ型フォトレジスト添加剤向けに10ppbレベルの低金属不純物管理に対応
	医農業用化学品	農業・医薬品、及び、それらの中間体	高純度化、不純物制御により、用途に応じた安定した性能と信頼性を実現
機能樹脂	EV用コーティング剤	鋼板の品質向上に寄与する部品のコーティング剤	高耐候性・高耐熱性樹脂の開発により、過酷環境下でも安定した性能を実現
	医療品用原料	パップ剤など	「ドラッグマスターファイル(DMF)」に登録しており、医薬品向けに提供可能
電子素材	電子部品用薄型セラミック基板	微小チップ抵抗器に用いられる基板	製造プロセスの最適化により強度と表面平滑性を高いレベルで両立させ、微小チップ抵抗器の付加価値向上に貢献
	金型クリーニング材	半導体製造工程で使用される金型のクリーニング材	高い洗浄力を強みとし、金型洗浄工程の効率化に貢献

● フィルム・シート製品事業



アドバンスフィルム事業本部
事業本部長
三宅 弘



事業戦略

「色と光と形を操る技術でのOne & Only製品創出」とグローバルサプライチェーンの有効活用により、セーフティ及びエレクトロニクス領域での製品拡大を進めます。

主要製品



■ フィルム

- ・マーキングフィルム
- ・レーザーマーキングラベル
- ・包装用フィルム



■ ステッカー

- ・装飾用ステッカー
- ・環境対応加飾成形品



■ 再帰反射シート

- ・標識用再帰反射シート
- ・ナンバープレート用再帰反射シート

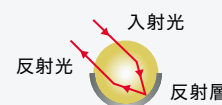
成長ドライバー

	製品	用途	特徴
フィルム	次世代高機能フィルム	自動車の車体および部品のトレーサビリティ用や、改ざん防止用ラベル	自己破壊性を付与することによる改ざん防止ラベル用フィルム
ステッカー	環境対応加飾成形品	オートバイ・自動車向けエンブレム、屋外用エンブレム	柔軟性があり曲面追従性に優れ、ひと続きでなく1文字ずつ切り離した文字や多彩なデザインにも対応可能
再帰反射シート	ナンバープレート用反射シート	自動車のナンバープレート	安定した再帰反射性能と意匠印刷後も高い視認性を維持する製品設計を基盤に、セキュリティ性や耐久性など多様な要求に対応

Memo

再帰反射とは

入射した光が再び入射方向へ帰る反射現象



● 建材関連事業



ビニフレーム工業株式会社
代表取締役社長
吉沢 伸剛



主要製品



- ・住設用押出成形品
- ・住宅用アルミ建材
- ・高強度・高機能手すり



● エンジニアリング事業



ダイヤモンド
エンジニアリング株式会社
代表取締役社長
東原 隆夫



主要製品



- ・産業用プラントの設計や施工、設備
- ・カーボンニュートラルトランジション設備



事業戦略

「One & Onlyの高強度高機能製品の設計技術」により、高い安全性が求められる超高層ビル向け手すりの拡販を進めます



成長ドライバー

製品	高強度・高機能手すり
用途	タワーマンションなどの超高層建築向け
特徴	高強度のため台風などの強風被害に強く、デザインバリエーションが豊富



事業戦略

「One & Onlyの高精度粉体搬送・吹込み技術」により、燃料消費効率を向上させカーボンニュートラルトランジションへ貢献し売上拡大を進めます



成長ドライバー

製品	カーボンニュートラルトランジション設備
用途	製鉄業界 / 電力業界向けカーボンニュートラルトランジション関連革新的設備
特徴	高精度粉体搬送・吹込み技術を中心に、GHG排出量削減への貢献拡大

SDGs経営の取組み

● サステナビリティについての考え方と取組み

当社グループでは、長期的な視点から2030年のありたい姿を「サステナブルな社会に貢献する、キラリと光る企業グループ」と定めました。その中で、サステナビリティ経営としてSDGsを重要な目標と捉え、当社ミッション「技術力で価値を創造し、より豊かな社会の発展に貢献する」の実現と関わりが深く、SDGs貢献へつながるマテリアリティを設定しました。これまで培ってきた技術を究め、融合させることで、価値ある製品を広く提供し、マテリアリティの実現により持続的に企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現を目指していきます。

● 5つのマテリアリティ



● SDGs推進委員会について

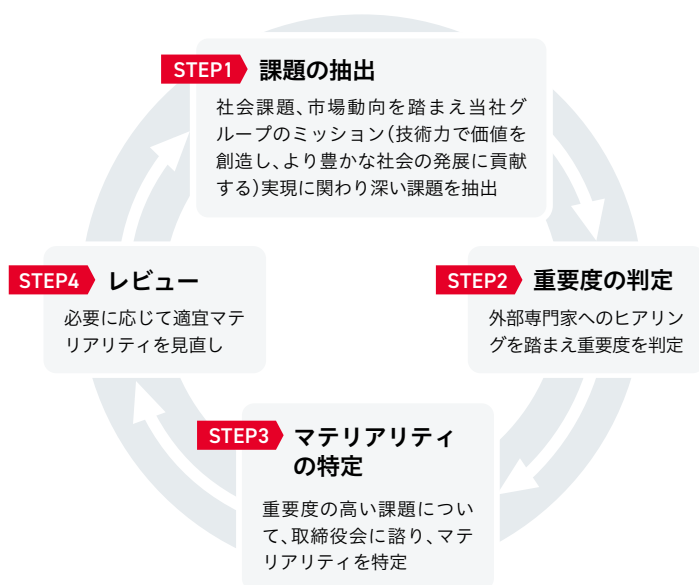
マテリアリティの推進に向けては代表取締役社長を委員長とし、全執行役員、主要グループ会社社長をメンバーとするSDGs推進委員会を設置し、委員会の下部組織として各マテリアリティの実現に向けた検討を行う分科会を設け、SDGs経営に取り組んでいます。分科会は、グループ会社を含み組織横断的に各マテリアリティに関係する組織の幹部クラスを中心とするメンバーで構成しており、活動は四半期ごとに会議を開催し、各メンバーにおけるテーマ達成に向けた課題とその進捗を管理しPDCAを回しています。同分科会での活動状況はSDGs推進委員会へ年2回報告を行い、活動の方向性や進捗状況について協議しています。SDGs推進委員会で協議した内容は、取締役会へ報告を行い、議論、進捗管理を行います。

● SDGs推進委員会の体制

SDGs推進委員会	
委員長	代表取締役社長 社長執行役員CEO
副委員長	代表取締役 常務執行役員CFO
委員	全執行役員、主要グループ会社社長

分科会	社会、産業のデジタルインフラ整備
	健康な生活、安心安全な社会
	カーボンニュートラルの実現
	地域社会との共存共栄
	従業員のやりがいと満足度向上

● マテリアリティの特定プロセス

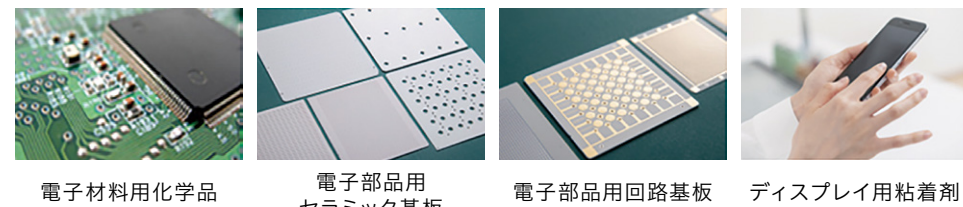


● 事業活動を通じて実現・貢献

領域／分野	社会の関心・ニーズ	マテリアリティ	今後の対応	関連するSDGs
エレクトロニクス	● AIによる利便性向上 ● ロボティクスによる省人化推進	社会、産業のデジタルインフラ整備 	マテリアリティ実現に向けた貢献製品のさらなる拡販と新たな貢献製品の継続的な上市	9 産業と資源効率の改善、廃棄物削減、9.4.1 資源効率の向上、11 持続可能な都市とコミュニティ、12 持続可能な消費と生産
セーフティ	● 不確実性への備え ● 健康寿命の延伸	健康な生活、安心安全な社会の実現 		3 気候変動に起因する影響の軽減
	● 炭素税を前提にした産業構造への移行 ● 再生可能エネルギーの本格活用	カーボンニュートラルの実現 		7 持続可能なエネルギー、9 産業と資源効率の改善、廃棄物削減、9.4.1 資源効率の向上、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動に起因する影響の軽減

● 具体的な製品例

■ 社会、産業のデジタルインフラ整備



■ 健康な生活、安心安全な社会の実現



■ カーボンニュートラルの実現



● 企業活動を通じて実現・貢献

領域／分野	社会の関心・ニーズ	マテリアリティ	今後の対応	関連するSDGs
環境	● 自然環境への配慮 ● 環境負荷の低減 ● サプライチェーン全体での脱炭素	カーボンニュートラルの実現 	省エネ投資の拡大と燃料転換推進によるカーボンニュートラルの実現	7 持続可能なエネルギー、9 産業と資源効率の改善、廃棄物削減、9.4.1 資源効率の向上、11 持続可能な都市とコミュニティ、13 気候変動に起因する影響の軽減
地域	● 地域の活性化 ● 地域雇用の創出 ● 地域の環境対応	地域社会との共存共栄 	地域の主要施設を活用した当社認知度のさらなる向上	11 持続可能な都市とコミュニティ
従業員	● 人的資本経営 ● ワークライフバランスの実現 ● 健康経営の推進	従業員のやりがいと満足度向上 	グローバルに活躍する多様な人材の育成と成長機会の拡充	4 質の高い教育をみんなに、5 ジェンダー平等を推進し、8 豊かさをみんなに実感させる

環境



環境方針 地球環境の保全に積極的に取り組み、企業活動全般にわたり、環境保全に努めます

当社グループは、この環境方針に基づき、役員、従業員すべてが遵守すべき環境に関する行動基準を「環境関係法令を遵守すると共に、常に環境の保全に留意し、技術開発、製品設計、調達、生産、販売、輸送、使用・廃棄、回収に至るまで各段階における環境に対する負荷の低減に関する会社の施策に協力するものとします」と定めています。

● 気候変動への対応に関する情報開示

当社グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に従い、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」について適切な情報開示を行っています。気候変動のリスク・機会を認識し分析を行うことで具体的な対策を講じ、脱炭素社会の早期実現に向けて行動していきます。

■ ガバナンス

気候変動関連の課題については、リスク管理委員会にて議論の上、取締役会へ定期的に報告を行います。リスク管理委員会では、気候変動対応の実務レベルでの協議・対応組織としてTCFD推進チームを設置し、適切に対処する体制を整備しています。取締役会では、報告を受けモニタリングを行い、気候変動対応及びGHG排出量削減目標の設定、達成に向けた活動を継続的に監督しています。

■ リスク管理

サステナビリティ全般のリスク重要課題は、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会にて適切に対処する体制を整備しています。リスク管理委員会において、毎年重要なリスクを特定し、対処すべき担当部門を決定します。リスク管理委員会は年4回開催し、各課題について、担当部門より対策、行動計画、進捗等の報告を受け、全執行役員が出席する会議等での審議を経てリスクの低減を図っています。取締役会は、リスク管理委員会から年2回報告を受ける等、リスク管理委員会を監督する立場にあり、リスク管理の基本方針、重要リスクの特定、重要施策の決定、施策のモニタリングや改善指示などリスク全般についての活動に関与しています。

■ 戦略

当社グループは、気候変動の影響と緩和や気候変動関連の課題解決に貢献することを通じて社会と共に持続的に成長することを目指しており、気候変動対応を重要なサステナビリティ課題と認識しています。気候変動による影響については、平均気温「4℃」と「2℃未満」のシナリオにてリスクと機会を検討しました。その結果、リスクとして、炭素税の導入、エネルギーコストの増加、再エネ・省エネ設備への投資の増加、自然災害の激甚化による設備への損害等が想定されます。また、機会として、脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加、EV関連需要の拡大、水素燃料製造設備の需要増加等が期待できます。当社グループでは、今後も温暖化施策の変化などに適時に対応してリスクの軽減を図るとともに、さらなる気候変動の影響緩和に貢献する取組みを通じて、持続的成長と企業価値向上を目指します。

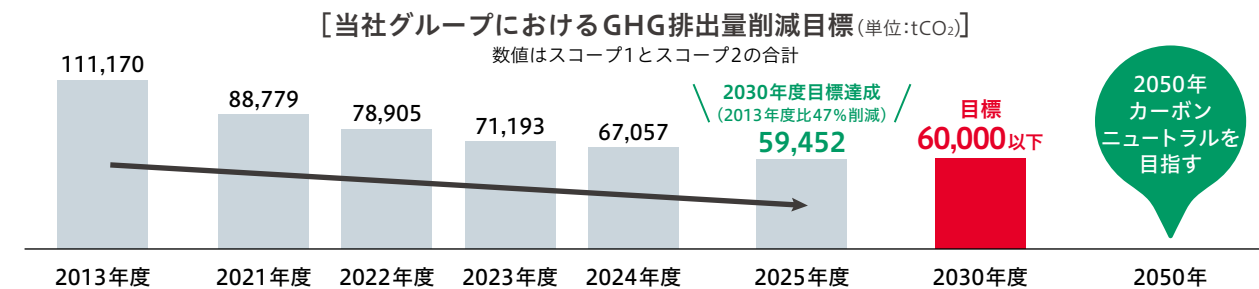
● 気候変動に係るリスク及び機会の概要

種別	内容		影響度	対応
移行 リスク	政策・ 規制	● 炭素税の導入によるエネルギーコスト、原材料コストの増加	中	● 省エネ活動の積極的推進 ● 太陽光発電の導入 ● 再生可能エネルギーへの転換 ● サプライヤーとの協働によるScope 3の削減 ● 価格への転嫁
		● GHG排出量削減目標達成のための設備投資等の対応コストの増加		● 投資計画の策定
	市場	● 主要製品に関する新製法の確立に向けた参入メーカーとの技術面、コスト面での競争激化 ● エネルギー価格上昇による物流コストの増加	中	● 新製法の検討、確立推進 ● 配送業者へのEV導入働きかけ ● 配送方法の見直し
	技術	● 新技術への研究開発等の遅れによる競争力低下	中	● 気候変動に対応する新技術の研究開発等推進
	評判	● 取引先企業の対応強化に伴い、GHG排出量削減の遅れによる製品需要の減少	小	● GHG排出量削減目標の確実な達成
物理的 リスク	慢性	● 平均気温上昇による冷房コストの増加	小	● 冷房効率のアップ(機器の切替等)
	急性	● 異常気象が激甚化し、洪水発生による生産拠点の浸水、サプライチェーンの寸断	大	● 各拠点の災害レベル想定 ● 各レベルに即した防災対策の検討、強化
機会	資源 効率	● 新たな省エネ・再エネ技術の導入によるエネルギーコストの減少	中	● 積極的な導入による競争力アップの実現
	評判	● 環境側面での付加価値の高い製品ラインナップへの切替えによる販売増	中	● タイムリーな製品開発 ● 需要に対応できる生産能力の準備
	製品・ サービス 等	● EV関連需要増加 ● 脱炭素化設備やゼロカーボンスチールの需要増加 ● 水素燃料製造設備の需要増加	中	● タイムリーな製品開発 ● 需要に対応できる生産能力の準備

● GHG排出量削減に関する指標・目標と取組み

当社グループでは、地球温暖化防止の取組みとしてGHG排出量の削減を進め、2050年のカーボンニュートラル実現を目指しています。具体的には、太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用、プロセス効率改革、排熱の回収・再利用、燃料転換、省エネ機器への切替え、グリーン電力への転換などに取り組んでいます。2025年度には、当社の主要工場である魚津・早月工場(富山県)を含む国内グループ会社5社において全量グリーン電力への転換を実施しました。また、海外生産拠点のELECTRO CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.および恩希愛(杭州)薄膜有限公司では太陽光発電設備を導入し、各工場の電力の一部を太陽光発電で賄っています。その結果、2030年度目標である「GHG排出量を2013年度比46%削減」を前倒しで達成しました。

さらに、2026年4月には京都製造所においても全量グリーン電力へ転換しており、2025年度に実施したGHG排出量削減施策が通期で寄与することから、2026年度のGHG排出量は2025年度比で約4,000トンの削減を見込んでいます。今後も継続的な削減施策の実行を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進してまいります。





● 人材ポリシー

当社グループは、人材をすべての事業活動の基盤と位置づけ、多様な人材の確保および育成に取り組んでいます。新市場開拓や新製品創出を実現していくためには、一人ひとりの社員が専門性を高め、組織横断で能力を発揮できる環境の整備が不可欠であると考えています。

● 人材戦略

当社グループは、2030年のありたい姿の実現、本格的な成長を成し遂げるため、キラリと光る技術を究め、キラリと光る製品を提供することで、サステナブルな社会に貢献し、持続的な成長を実現します。

そのために、技術レベル向上、製品の高付加価値化を成し遂げ、設備投資により供給能力を拡充するとともに、注力領域の戦略市場において、新市場開拓と新製品創出を成し遂げていくことが重要であり、グローバル拠点を活用した市場開拓にも注力していきます。

これらの事業戦略を実現するため、「事業リーダーおよびグローバルリーダーの計画的な育成」、「優秀な人材確保と確実な人材育成」、「新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成」、「従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備」を着実に実行していきます。

● 事業リーダーおよびグローバルリーダーの計画的な育成

当社グループの事業拡大のため、新市場開拓や新製品創出を実現できる事業リーダー、グローバルリーダーの育成が不可欠です。次世代経営者育成制度やグローバル人材育成制度を通じ、事業リーダー、グローバルリーダーを育成しています。

■ 次世代経営者育成プログラム(2021年度スタート)

	育成STEP	目的	育成のキー(例)	実績	累積目標	
				2021～2025年度	2025年度	2030年度
CEO 	4 (3年間)	経営者育成 (CEO、CXO、執行役員 のサクセッション)	● 業界・会社を変える ● 事業変革/事業創造の実践 ● CEOの直接教育、取締役会メンバーの指導	30人	30人	50人
取締役・執行役員・CXO 						
部長級 	3	リーダー育成 (部長級・グループ会社幹部 等のサクセッション)	● 事業を変える ● ビジョン形成/戦略思考の実践 ● ローテーション(海外・異分野・ 関係会社幹部等)	33人	33人	53人
課長級 	2	管理職の マネジメント強化	● 職場を変える ● 問題発掘/問題解決の実践 ● ローテーション(海外・異分野 等)	57人	60人	100人
非管理職 	1	ハイポテンシャル人材 の発掘・育成	● 仕事を変える ● 論理的思考/仮説思考の実践 ● 問題発掘/問題解決の基礎 ● ローテーション(海外経験等)	81人	62人	122人
当該プログラムの参加者数は累積延べ人数/合計				201人	185人	325人

■ グローバル人材育成制度

当社では、働く国や地域にとらわれず、グローバルな視点で物事を考え行動できる人材の育成を目的として、グローバル人材育成制度を運用しています。異なる言語・文化・価値観を持つ人々との信頼関係を構築するためのコミュニケーション能力や協調性に加え、新たな価値を創造する力、さらには次世代を見据えた社会貢献意識を備えた人材の育成を目指しています。

本制度は若手社員育成制度に続く育成プログラムとして、若手から中堅社員を対象に実施しています。また、語学力向上に向けて自己啓発に取り組む社員に対しては、補助制度を設けるなど継続的な支援を行っています。

● 優秀な人材確保と確実な人材育成

優秀な人材採用(採用と定着)

人材獲得競争が激しく、人材の流動化がますます進む中ですが、当社は、多様な人材、優秀な人材が集まる会社になりたいと考えています。新卒採用やキャリア採用を実施する際には、就職希望者に個々が知りたい情報を丁寧に提供することにより、納得感を持って入社していただくことを継続していきます。また、多様な経験・知識・知見を有する人材の確保を目的としてキャリア採用を強化しており、「ジョブ・リターン制度」についても継続的に運用しています。本制度により、複数社での経験を踏まえたうえで、長期的に働ける会社を選びたいというニーズに応えられるよう、制度の整備・充実を図っています。なお、多様性確保に向けた採用目標として、女性採用率30%以上を目指します。

確実な人材育成

一流の技術者をはじめとした優秀な人材を育成することを目的とした若手社員育成制度の運用等により、教育責任者から執行役員まで一体となり、若手社員を育成しています。

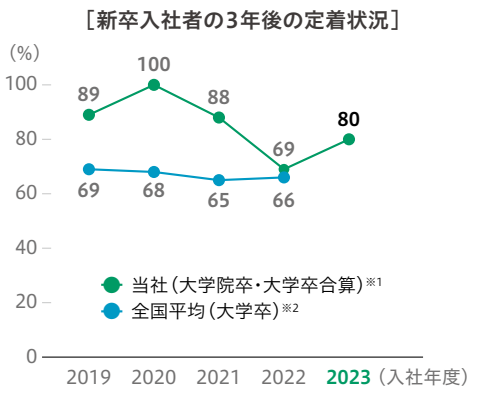
■ 新入社員定着率

大学院卒・大学卒の新入社員が入社すると、若手社員育成制度に基づき、教育責任者およびチューターが任命され、一流人材への成長を目指した育成を開始します。また、人事部担当者が定期的に面談を行い、仕事や職場環境、人間関係、生活面などに関する悩みや課題を早期に把握できる体制を整えています。問題や不安が確認された場合には、所属部署と連携しながら解決に向けたサポートを行っています。

このように、所属部署と人事部が一体となってきめ細かなフォローを行うことで、新入社員が安心して働き続けられる環境を整備しており、高い定着率の維持につながっています。

■ 若手社員育成制度

若手社員が一流人材に成長することを支援するため、若手社員育成制度を実施しています。個別に中長期的な育成の将来像(アウトライン)を設定、毎年1年間の育成計画を作成し、教育責任者により日常の業務指導を行っています。また、経営も含め、会社全体で責任を持って若手社員を育成していく方針に基づき、年に1回、若手社員には1年間の成果を、教育責任者には育成方針や育成計画の進捗状況を全執行役員参加の報告会で発表させています。執行役員は若手社員の成長を確認するとともに、若手社員、教育責任者に対して、必要な助言指導を行い、育成力の強化に取り組んでいます。



※1 各年4月新卒入社者のうち3年後の在籍率
※2 厚生労働省 新規学卒就職者の離職状況(令和4年3月卒業者)(令和7年10月公表)を四捨五入

■ 研究開発センターにおける人材育成の取組み

キラリと光る技術を究めるため、研究開発討論会、技術勉強会、特許教育、CI活動といった技術力向上に向けた取組みを行っています。

① 研究開発討論会

開発テーマ担当者を中心に中堅までの研究者を対象として、自身の担当する開発テーマの内容と課題を発表し、他の研究者から意見やアドバイスをもらうことで、より多角的な視点を養うと共に研究スピードアップにつなげる活動を行っています。

② 技術勉強会

中堅以上の研究者を対象として、興味ある製品・技術・市場や量産化のための生産技術、当社が新製品を創出するために利用できそうな技術等について調査を行い、発表します。本活動により、自身の得意分野以外での技術的知見を深め、シナジー効果を活かせるようにすることが目的です。

③ 特許教育

特許調査による技術収集ならびに当社の知的財産権利化推進のため、若手研究員を初めとして特許出願を目標とした実践的な知財教育を実施しています。

④ CI活動(Creation/Innovation活動)

当社にとって新たな成長ドライバーとなるべき新規テーマ創出を目標として、技術分野の異なる研究員で構成されたチームによる自由研究活動を実施しています。

● 新たな取組みに挑戦し、One-NCIでやり遂げる組織風土の醸成

多様性の確保

イノベーションを起こし、企業価値を高め、サステナブルな成長を達成するためには、社員一人ひとりの個性が尊重され、多様な経験、知識、知見を有する人材が、性別、国籍、年代関係なく、その考えを自由に発信して活躍できること、更には、社員一人ひとりの違いやその状況に配慮した支援、公平な機会提供により、最大限に能力を発揮できることが重要であると考えています。それらを実現できるよう組織風土の醸成、組織体制の強化に取り組んでいきます。

■ 多様性確保に向けたKPIの設定

当社グループでは中期経営計画の重要課題の1つとして、「多様性の推進」を掲げており、女性、外国人、キャリア採用者の人材活用について、KPIを設定して取り組んでいます。なお、課題である女性の管理職比率については、採用時の女性比率を30%以上とすることや、新たにDE&I(Diversity, Equity & Inclusion)推進チームを設置し、女性社員のキャリア支援などの取組みを行い、また、当社グループ各社ごとに目標値を設定して取り組んでいます。

■ 育児・介護休業制度の運用

出産、育児、介護といったライフイベントによるキャリアの中断を抑制し、継続的な人材活用を図ることを目的として、育児・介護休業制度を運用しています。

〔育児休業取得率〕 当社：女性100%、男性79% 当社を含む国内グループ：女性100%、男性76%

■ DE&I推進チームの新設・活動

当社では、制度や運用が特定の働き方や属性を前提としていないかを点検し、多様な人材が能力を発揮できる環境を整備することを目的として、部門横断のDE&I推進チームによる活動を行っています。本チームでは、女性、外国人、障がい者、高齢者など多様な社員が働きやすい職場の実現に向けた課題を抽出し、必要な制度・運用の見直しについて検討を継続的に行っています。

■ 高齢者雇用の取組み

経験や専門性を有する人材の継続的な活用を目的として、60歳定年後、65歳までの再雇用制度を運用し、役割と貢献に基づく人材活用を行うとともに、世代交代を前提としつつも適材適所の観点から必要に応じて部長等の要職に任命するなど、年齢にとらわれない配置を行っています。また、事業運営上必要と認めた人材について、65歳以降70歳まで再雇用可能とする制度を設けており、高齢者が意欲を持って働き続けられる環境整備を進め、高齢者の人材活用を強化しています。

■ 多様性KPI：女性の管理職比率

区分	実績			目標	
	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度	2030年度
当社を含む国内グループ	4.8%	5.3%	6.6%	5%	10%
当社	2.2%	3.7%	5.7%	5%	10%

(注)多様性に関する課題や施策は、各国の法制度、労働市場、文化、慣習によって大きく異なります。当社グループ全体での画一的なKPIではなく、各国の状況に即した実効性の高い人材戦略を推進するため、目標を国内グループのみに変更しております。

チャレンジを重視した人事制度

従業員一人ひとりがやりがいを感じて、いきいきと働くことのできる、チャレンジする意欲を高める人事制度により適正な人事処遇を行い、社内エントリー制度や社内公募、自己申告シートにより、適材適所でやりたい仕事にチャレンジすることができる仕組みを取り入れております。

価値創出のための取組み：社内表彰「NCIグループアワード」

機能化学品BUでは、一人ひとりがチャレンジ精神を持って取り組み、既存ビジネスの拡大、新しい市場やお客様の開拓、新製品創出の三つの柱を軸に、プロダクトライフサイクルを意識した事業ポートフォリオの構築を推進しました。これらの活動と、2年連続での過去最高業績の達成が評価され、最優秀賞を受賞しました。

新市場・新顧客の開拓では、お客様視点での評価データの充実と、営業・製造・技術が一体となった提案活動の強化により、新たなテーマ創出の機会を着実に拡大しています。こうした取組みを支えているのは、一人ひとりが失敗や変化を恐れず、主体的に行動する組織風土です。また、徹底的に議論を重ねることで、個人と組織の双方の成長につなげています。これからも、組織一体となって挑戦を続けながら、持続的な成長を目指してまいります。



● 従業員が十分に能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場環境の整備

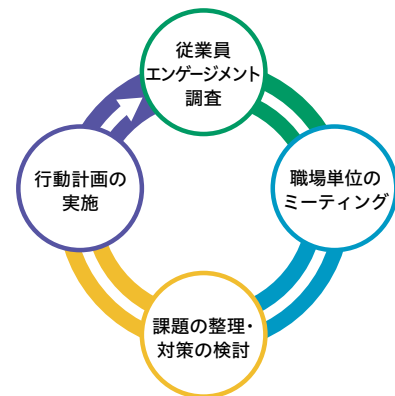
人材が継続的に能力を発揮できる基盤として、職場環境の整備を重要な人的資本課題と位置づけています。エンゲージメント調査の定期的な実施を通じて現状を把握し、職場改善や自律的かつ効率的な働き方の推進に取り組んでいます。また、公正で透明性のある処遇の維持や、従業員持株会制度を通じて企業価値向上への参画意識を高める取組みも進めています。個々の事情に配慮しながら、生産性と働きやすさの両立を図ることで、従業員が能力を最大限発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。

■ 賃金・給付に関する方針

従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できるよう、外部環境および社内の処遇状況を踏まえた、公正で透明性のある給与・給付制度の運用を行っています。物価動向や労働市場の変化を定期的に確認し、適正な賃金改定を行うことで、適正な処遇水準の実現を目指しています。また、従業員一人ひとりが企業価値の向上に主体的に関与できるよう、従業員持株会制度を通じた長期的インセンティブの付与も行っています。

■ 従業員エンゲージメント調査・職場改善活動

従業員エンゲージメント調査を3年に1回実施し、従業員がどれだけ自分の組織や職場環境、仕事内容などに満足しているのかを確認しています。調査の結果については、取締役会で報告し、従業員に対してもその概要を社内報などで情報共有しています。また、調査の結果等に基づき、職場をより良くしていくこと、チャレンジする風土に変えていくこと、職場のコンプライアンスや安全に対する意識を向上させること等を目的に職場改善活動を実施しています。職場単位のミーティングを開催し、職場が抱える課題の整理と対策の検討を行い、行動計画に則って、取組みを実施しています。



安心・安全な職場環境の整備

安全・品質・環境・コンプライアンスは事業活動の大前提であり、安全がなければ操業することができません。当社グループにおいては、労働基準法等の労働関連法規順守のみならず、全従業員の安全の確保に取り組んでいます。

健康経営に関する取組み

当社は従業員が心身ともに健康で能力を最大限に発揮できるよう、高齢化やメンタル不調への対応を含め、健康経営に取り組んでいます。2025年度は、国内グループ会社一丸となって「健康経営優良法人」認定に向けて取り組み、当社および国内グループ会社全5社で認定を受けることができました。

■ なんでも相談サービス

メンタル不調が顕在化する前の予防対策として、外部相談窓口を設置しています。メンタル不調はさまざまなストレスや悩み事の結果です。従業員とその家族が、職場の悩み、家族問題、人間関係、健康問題など、どのようなものでも幅広く、いつでも、カウンセラーなどの専門家に相談できるようにしています。

地域への貢献



当社グループは、マテリアリティの一つに「地域社会との共存共栄」を掲げています。持続可能な社会を目指して地域コミュニティと連携し、善良な企業市民として経済・社会・文化の発展に貢献するよう努めます。環境活動や伝統文化の継承支援を通じて、地域の活性化に寄与していきます。

中学生の職場体験に
指導ボランティアとして協力 (2025年7月7日)

当社



当社は、富山県教育委員会が推進する「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」に指導ボランティアとして協力しています。今回、魚津市内の中学校2年生3名を受け入れ、会社概要の説明や安全教育、工場見学を実施しました。その後、メラミン樹脂の物性測定・成形をはじめ、粘着加工、レーザーラベル・切り文字加工、インクジェット印刷など、当社のさまざまなものづくりを5日間にわたり体験していただきました。これらの活動を通じて、生徒の皆さんにもものづくりの魅力や当社の技術への理解を深めていただくとともに、働くことの意義や楽しさを感じてもらう機会を提供しました。

反射シール寄贈を通じた
子どもたちの安全支援 (2025年11月10日)

恩希愛(杭州)薄膜有限公司



当社グループの恩希愛(杭州)薄膜有限公司は、地域貢献活動の一環として、子どもたちの安全な通学を支援するため、近隣の小学校へ反射シール1,600セットを寄贈しました。贈呈式には小学2年生約200名が参加し、各クラスの代表児童へ反射シールを手渡しました。また、反射シールの役割や交通安全の重要性について分かりやすく説明し、安全意識の向上を図りました。

アマゾン川周辺の
環境保全活動に参加 (2025年11月29日)

NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.



当社グループのNIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.は、アマゾン川周辺の環境保全活動に参加し、川沿いの浜辺や周辺林地に散乱したプラスチックやガラス、金属片などの廃棄物を回収しました。また、清掃活動に加え、環境保護の重要性を伝える啓発活動にも協力しました。その結果、回収した廃棄物は約11トンに達し、地域社会と連携した環境保全の重要性を改めて認識する機会となりました。

地域の小学生を対象とした
工場見学会を実施 (2025年10月6日)

ビニフレイム工業株式会社



当社グループのビニフレイム工業株式会社では、魚津市内の小学校5年生38名を受け入れ、工場見学会を実施しました。児童たちは製品サンプルや原材料に実際に触れながら、ものづくりの工程や技術について学び、社員の説明にも熱心に耳を傾けていました。質疑応答では、生産性に関する鋭い質問も寄せられるなど、ものづくりへの高い関心がうかがえました。今回の工場見学が、将来を担う子どもたちにとって、働くことやものづくりの魅力を知り、その理解を深める機会となりました。

タイ南部洪水被災者への
支援活動 (2025年11月26日)

NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.



当社グループのNIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.では、タイ南部で発生した大規模洪水の被災者支援として、飲料水や米、保存食品、常備薬、生活用品などの支援物資を準備するとともに、従業員から寄付を募りました。その結果、飲料水1,500本以上、米300kg以上をはじめ、保存食品や生活用品など30箱を超える支援物資が集まりました。集まった物資は海軍を通じて被災地へ届けられ、被災された方々の生活支援に役立てられました。

山岳地域の子どもたちへの
教育支援活動 (2026年3月14日)

ELECTRO CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.



当社グループのELECTRO CERAMICS (THAILAND) CO., LTD.は、山岳地帯にある学校を訪問し、校舎や校門の修繕・塗装を行うとともに、学用品やスポーツ用品を寄贈しました。子どもたちがより良い環境で学べるよう支援することで、教育環境の向上に貢献しています。また、昼食会やレクリエーションを通じて児童や教職員との交流を深め、笑顔あふれる時間を共有しました。本活動は、遠隔地の教育環境や生活環境の向上を支援するとともに、子どもたちの健やかな成長と将来への夢や希望を育むことを目的としています。

コーポレート・ガバナンスの深化に向けて 常勤監査役対談



林 文明

Fumiaki Hayashi

澤田 征洋

Masahiro Sawada

当社のコーポレート・ガバナンス、新中期経営計画について、常勤監査役のお二人にお話をいただきました。

コーポレート・ガバナンスの現状について

林 常勤の社外監査役に就任して5年目になりますが、コーポレート・ガバナンスは着実に向上してきたと思っております。統合報告書については、意義や必要性についての社内での理解が深まり、内容も一定のレベルにあると思います。

澤田 私が監査役を拝命した2年前は、社内取締役4名、社外取締役2名、社外監査役3名の計9名で、うち女性が1名。現

在は社内取締役3名、社外取締役3名、社外監査役4名の10名となり、そのうち4名が女性です。社外の比率が高まったことにより、客観性、透明性が向上し経営の監督機能が強化され、利益相反も防止できる方向にあると思います。また女性比率が高まったこと、様々なバックグラウンドをお持ちの社外役員が増えたことで、多様な視点が経営戦略、リスクマネジメント等に反映されるなど、コーポレート・ガバナンスは着実に進化していると思います。

林 取締役会は比較的フランクな意見とコミュニケーションの場になっていると思います。私は執行そのものに立ち入る立場ではありませんが、取締役会では執行に関しても発言する様心掛けています。他の方も積極的に質問や提言をなされていると感じます。監査役会は非常勤の女性監査役2名と私たちの計4名で、自由に意見を出し合っています。

澤田 監査役会は定例的な議案については粛々と進みますが、全般的には雑談も交えながら活発な議論が行われています。

ガバナンス・コード改訂に向けて

林 コーポレートガバナンス・コード2.0のポイントの1つは取締役会の機能強化で、特に社外取締役の役割についてです。当社は社外監査役も含めて社外取締役の人数や女性比率等

常勤監査役
澤田 征洋

を整えてきましたが、これからは本来果たすべき経営に対する監督機能が十分かどうかが問われます。もう1つは成長投資の促進です。当社も中期経営計画で重点に掲げていますが、設備投資や研究開発、人的資本などの成長投資へ経営資源が適切に配分されるよう取締役会がきちんと機能することが求められます。社外監査役として、社外取締役の方とも連携して適切に対応していきたいと思います。

澤田 改訂ガバナンス・コードは「守りのガバナンスから攻めのガバナンス」を掲げ、持続的成長と中長期的な価値向上に向けた成長投資を求めています。攻めのガバナンスに関しては意思決定プロセスにおいて、資本効率、経営資源の配分、ポートフォリオの最適化等が適切に議論されているのか確認していく必要があります。一方、昨今の地政学リスクや経済安全保障、サイバーセキュリティ等を踏まえると、守りのガバナンスも重要です。例えば話題のアンソロピック社のクロード・ミュツスが、万一ハッカー側に渡ったら背筋も凍る状況になります。攻めに転じると同時に、変わっていくアジェンダに対して守りをしっかり固めることも重要課題であり、監査役としてそこも注視していきます。

林 今回の改訂で「社外取締役が株主との対話の対応者となるべき場面があること」が加わり、株主の立場で経営を監督する役割が期待される社外監査役としても株主とコミュニケーションがもっとあってしかるべきですが、機会が少ないのが現状です。

澤田 他社の株主総会を視察した際、グループ内で起きた不祥事を巡って株主から「社外取締役は何をしていたの

か」という発言がありました。社外取締役の責務に対する認識は変わりつつあり、「監査役は何をしていた」と問われる可能性もあるわけです。株主から負託を受けた立場として、説明責任を果たせるよう経営を監視する事が重要です。さらに今回の改訂で、「株主総会前の有価証券報告書の提出」が追記され、提出期限については「三週間前以上が望ましい」とされました。当社は現在一日前ですが、これが三週間前となると、決算・監査プロセスにおいて、社内外メンバーの大きな負担となります。総会開催後ろ倒しなどとパッケージでの法的検討が必要だと思っています。

「NCIキラリ2nd STAGE 2030」と監査役の視点

林 前中計で達成できなかった数値目標に再トライとなりますが、その成長戦略についての意思決定プロセスに経営判断原則上不合理がないことが重要であり、リスク情報の収集と分析・検討を十分行ったかを取締役会がきちんと検証することがポイントです。監査役として経営のアクセルとブレーキの両方の側面からその役割を果たしていきたいと思っています。

澤田 この5年間、コロナ禍やウクライナ、中東情勢にもかかわらず営業利益が向上した一方で、売上高には成長余地があると投資家は見ると思います。私自身も成長に期待していますが、同時に2030年に向けた各年度の目標数値が、過度な心理的プレッシャーに繋がっていないか等、その妥当性を見ていくことが重要です。

監査役として果たすべき役割

林 長年にわたり企業間取引に携わりましたが、そこで培った物事の本質やリスクに対する洞察力をベースとして貢献出来ればと考えています。取締役の善管注意義務や忠実義務など適法性の観点はもとより、内外の不確実性が益々増している状況下で、血が通った実効性の高い監査機能で当社の発展に寄与していきたいと考えています。

澤田 海外営業・海外工場から経営戦略・CFO・監査役までの幅広い経験で得た現場と経営、双方からの視点を活かし、監査役監査の基本である適法性監査に加えて、経営判断の妥当性監査によってコーポレート・ガバナンス強化に貢献できればと思います。

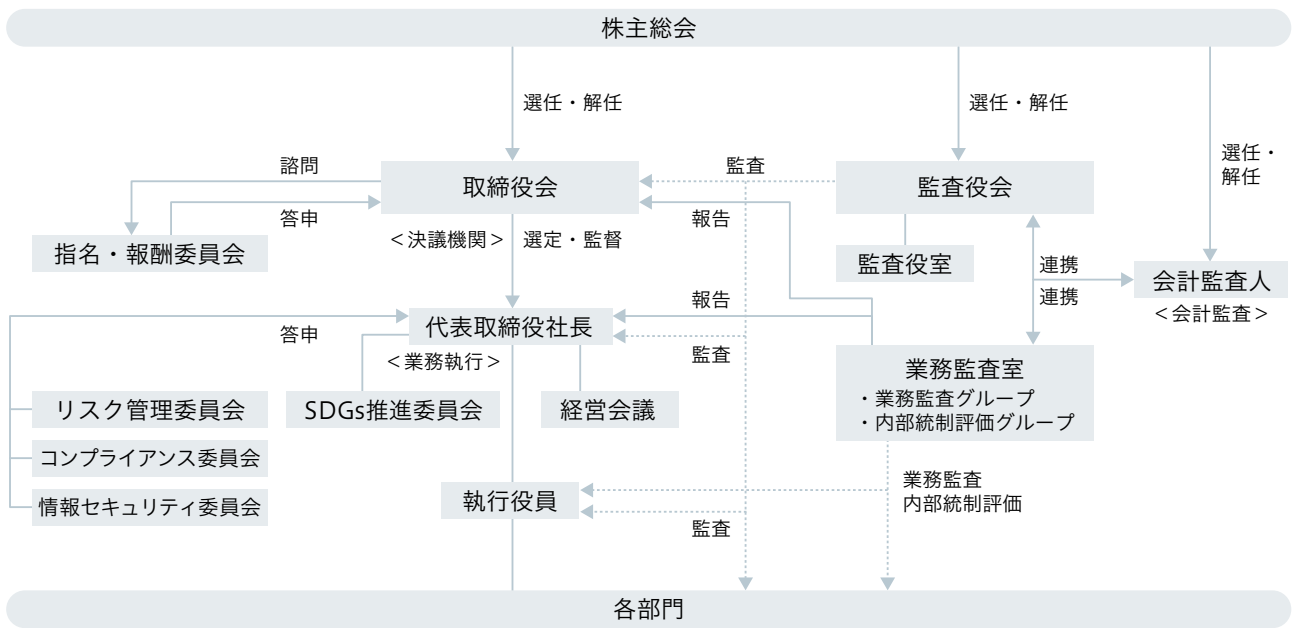
常勤監査役
林 文明

コーポレート・ガバナンス

● 基本的な考え方

当社は、公正で透明性の高い経営と、変化の激しい経営環境のなかで迅速な経営判断と業務執行が行える体制にし、かつ内部牽制を有効に機能させることにより、持続的成長と企業価値向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダーに対する責任を果たしていくことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

● コーポレート・ガバナンス体制



詳細は当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.carbide.co.jp/ir/news/>

■ 指名・報酬委員会

当社は、取締役等の選解任や報酬、後継者計画などの重要事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保するとともに、取締役等の選解任や報酬に係る手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しています。

- 指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じ、取締役等の指名・報酬に関する事項について審議し、取締役会に答申を行います。
- 指名・報酬委員会は取締役会の決議によって選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役とします。なお、委員長は独立社外取締役である委員から、取締役会の決議により選定します。

委員氏名	社内・社外 取締役	委員会 開催回数	委員会 出席回数
吉岡 早月 (委員長)	社外取締役	10	10
門向 裕三	社外取締役	10	10
杉山 孝久	代表取締役社長	10	10

※2025年4月～2026年3月

● 取締役の選任

当社は、取締役会について、社外取締役を含め専門知識や経験等の異なる取締役がその能力を有効に発揮でき、当社の規模として実効性の高い取締役会となることを基本と考えています。また、各取締役が備えるべきスキルについて一覧化したスキル・マトリックスを定時株主総会招集通知に記載し、当社ホームページ等で開示しています。取締役の選任に当たっては、構成員の過半数が独立社外取締役である指名・報酬委員会にて検討を行い、その答申を受け、取締役会にて決定しています。

■ スキル・マトリックス

氏 名	地 位	企業経営	財務・会計	法務・ コンプライアンス	営業・ マーケティング	研究開発・ 生産技術	国際性	リスク マネジメント
杉山 孝久	代表取締役社長CEO	●		●	●		●	●
横田 祐一	代表取締役CFO	●	●		●			●
三宅 弘	取締役CTO	●			●	●		
吉岡 早月	社外取締役			●				●
門向 裕三	社外取締役	●				●	●	
桑原 千香	社外取締役	●			●			●
林 文明	常勤監査役(社外)	●						●
澤田 征洋	常勤監査役(社外)		●					●
鮎川 裕美	監査役(社外)	●						●
岡 あゆみ	監査役(社外)		●					●

■ 社外取締役の独立性

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすと共に、幅広い業務経験と知見を有するか否かという観点から社外取締役を選任し、独立社外取締役の候補者として選定しています。これに基づき、社外取締役の3名について、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ています。社外取締役3名と当社との間には取引関係はありません。

● 取締役の報酬

当社の取締役の報酬は、指名・報酬委員会において、取締役の報酬等の額の決定に関する方針及びそれに基づく個人別の報酬等の内容を審議・答申し、株主総会で決議された年額以内で、取締役会にて決議しております。

■ 取締役の報酬の構成

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された年額以内で、個々の取締役の職務と責任をもとに、世間水準を考慮して算定し、標準支給額ベースで概ね固定報酬(月額報酬:支給額の65%)、業績連動報酬(賞与:支給額の25%)及び株式報酬(支給額の10%)で構成しています。ただし、社外取締役には業績連動報酬及び株式報酬は支給しておりません。監査役の報酬については、株主総会で決議された年額以内で、個々の監査役の職務と責任をもとに、監査役の協議により決定しています。

■ 中長期インセンティブの株式報酬制度の導入

当社の取締役(社外取締役を除く)に対し当社グループの企業価値の持続的な向上を目指し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、中長期インセンティブの株式報酬(譲渡制限付株式)制度を導入しています。

■ 業績連動報酬の額

業績連動報酬の額は、単年度の業績評価により原則として、標準支給額に対し0%～180%の範囲で変動します。また、その決定過程においては、指名・報酬委員会が業績連動報酬に係る指標の達成度や各取締役の業績貢献度を総合的に評価し作成した報酬案を答申し、取締役会で議論の上、個々の取締役の業績連動報酬の額を決議しています。

■ 業績連動報酬に係る指標

業績連動報酬に係る指標は、事業収益力を高めることと、キャッシュを創出することを重視していることから、営業利益額(目標に対する達成度合い・対前期伸長度合い)及び営業キャッシュ・フロー(対前期伸長度合い)を用いています。当事業年度は、営業利益額については、目標34.0億円に対し、実績は40.9億円となりました。また、対前期では増加しました。営業キャッシュ・フローについては、対前期で増加となりました。

● 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の評価につきまして、外部コンサルタントを起用し、全取締役及び全監査役に対して取締役会の構成と運営等に関する設問について、2026年3月にアンケートを実施し、その回答結果をもとに取締役会において協議する方法にて行いました。協議の結果、取締役会の実効性については今回も概ね確保できているとの評価でしたが、資本コストを意識した経営についての取締役会における議論の深化に向けた取組み等に関する課題の指摘もありました。かかる指摘を踏まえ、当社は取締役会の実効性を高めるためのさらなる施策の実施や環境整備を図ってまいります。

コンプライアンス/リスクマネジメント

● コンプライアンス

■ 基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンス規程として「企業活動に関する基本指針」並びに「行動基準」を定め、社長執行役員を法令遵守担当役員とし、そのもとでコンプライアンス委員会が法令・企業倫理の遵守に関する職務を担当しています。

■ 行動基準

当社グループは、企業活動に関する基本指針に基づき、役員、従業員すべてが遵守すべき行動基準を定めています。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください
<https://www.carbide.co.jp/corporate/behavior/>

■ 推進体制

コンプライアンスの推進については、役員以下がコンプライアンス規程に則り業務運営に当たるよう、研修等を行っています。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応すると共に、社内体制を整備し関係遮断を行います。そのほか、内部監査を所管する業務監査室が、法令及び会社諸規程に従い業務が遂行されるよう監視し、社長執行役員より改善指導する体制を設置しています。また、相談・通報体制として法務室のほかに外部弁護士を相談・通報先とする内部通報制度（ホットライン）を設置しています。

● リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

当社グループのリスクマネジメントについては、リスク管理基本方針に基づき、経営企画部を事務局とするリスク管理委員会にてリスクを評価し優先度を検討の上、その対応を関係部署へ指示し、日々の事業活動におけるリスクの低減を図っています。取締役会は、リスク管理委員会から年2回報告を受けるなど、リスク管理委員会を監督する立場にあり、リスク管理の基本方針、重要リスクの特定、重要施策の決定、施策のモニタリングや改善指示などリスク管理全般についての活動に関与しています。

■ 主な事業リスク

当社グループにおいて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りです。

- ①注力領域における市場環境の急変 ②原材料価格の変動 ③為替レートの変動 ④固定資産の価値下落
⑤地政学に係るリスク ⑥事故災害 ⑦自然災害 ⑧訴訟等 ⑨知的財産権 ⑩製造物責任
⑪環境規制・気候変動対応 ⑫システムリスク ⑬人材確保

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください 2026年3月期 有価証券報告書25、26ページ
<https://www.carbide.co.jp/cms/wp-content/uploads/2026/06/2026年3月期有価証券報告書.pdf>

■ 企業活動に関する基本指針

- ① 企業活動に適用されるあらゆる法令を遵守し、社会の倫理規範に誠実に従い、良識ある企業活動を行います。
- ② 市場、顧客のニーズの的確な把握に努め、品質、価格、安全性その他の面で優良な製品、サービスを提供します。
- ③ 人間性を尊重し、人材を育成して、「一人ひとりが発想し、実行する」社風を醸成するとともに、職場における従業員の健康と安全を確保し、ゆとりと豊かさの増進に努めます。
- ④ 地球環境の保全に積極的に取り組むものとし、企業活動全般にわたり、環境保全に努めます。
- ⑤ 株主、取引先、地域社会等当社に係わりを有する各関係先との間に、相互信頼・協力関係を築き、共存共栄を図ります。
- ⑥ 善良な企業市民の一員として、社会・文化に貢献するよう努めます。
- ⑦ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応します。

人権

● 人権についての考え方

当社グループは、キラリと光る技術力により価値を創造し、社会のサステナブルな発展に貢献していくことを目指しており、人権尊重は欠くことのできない要素であることを理解しています。当社グループは、事業活動に関係する全ての人の人権を理解し、人権尊重の責任を果たすことができるよう、「人権方針」を定めます。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください <https://www.carbide.co.jp/cms/wp-content/uploads/2025/08/20250730-NCⅠグループ人権方針.pdf>

人権尊重

当社グループの事業活動において、社内外の様々なステークホルダーの人権に負の影響を与えることがなきよう、当社グループは、自らが人権侵害をしないことに加え、ビジネスパートナーを含むステークホルダーに対しても、本方針に沿って人権の尊重に取り組むよう働きかけていきます。

当社グループは、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の趣旨を理解し、人権を尊重します。

● 人権デューデリジェンス

当社グループは、人権を尊重するために、特定した人権課題に対し、人権デューデリジェンスを実施します。また、当社グループが人権侵害を引き起こし、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合には、その是正・救済に取り組みます。

● 事業活動に関わる人権課題

当社グループの事業活動に関連し、以下の人権課題への取り組みを推進します。

- 差別 ➤ ハラスメント ➤ 強制労働 ➤ 児童労働
➤ 結社の自由と団体交渉権 ➤ 労働安全衛生 ➤ 労働時間と賃金 ➤ 鉱物の調達

● 苦情処理メカニズム

当社グループの事業活動において、人権の侵害あるいはその可能性が疑われる場合の対応として、社内外の利用可能な通報窓口を設置しています。人権が尊重されていないという通報や申し立てを受けた場合は、適切に調査を行い、是正に向けた取り組みや働きかけを行います。

● ステークホルダーとの対話

当社グループは、人権に関する課題について、外部の専門知識を活用の上、関連する社内外のステークホルダーと継続的な対話を行いながら取り組みます。

● 教育・啓発活動

当社グループは、人権啓発に取り組み、役員・従業員が人権及び人権に関わる諸問題について正しく理解するよう努め、役員及び従業員に必要な教育及び能力開発を行っています。

サプライチェーンマネジメント

● 購買取引基本方針

当社グループは、下記の購買取引基本方針のもと、公正かつ公平な調達活動を行います。

■ 購買基本方針

① 公正・公平・透明性

私たちは、公正・公平な取引機会を広くお取引先様に提供します。お取引先様の選定は、コスト競争力・供給安定力・技術力・企業姿勢（法令・社会規範遵守への取組み、環境への配慮、人権の尊重など）を総合的に評価し、適正な基準に基づいて行います。

② パートナースhip

私たちは、全てのお取引先様と事業遂行のパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様とのコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力します。

③ 人権尊重

当社グループの事業活動において、社内外の様々なステークホルダーの人権に負の影響を与えることがなきよう、当社グループは、自らが人権侵害をしないことに加え、ビジネスパートナーを含むステークホルダーに対しても、人権方針に沿って人権の尊重に取り組むよう働きかけていきます。

当社グループは、国連の「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」や国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」等の趣旨を理解し、人権を尊重します。

④ 関連法令等の遵守と安全・環境への配慮

私たちは、購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制、国際規範を遵守し、誠実に行動するとともに、安全、環境、資源保護等への適切な配慮を行います。

また、当社グループでは、上記の購買基本方針に則り、サプライチェーンを構成するお取引先様に対しても同様の取組みをお願いしています。

● 紛争鉱物に対する考え方・取組み

私たちは、世界で取引されている鉱物資源の中に武装勢力の関与や深刻な人権侵害、環境破壊等が明らかまたは高リスクが指摘される場合、その鉱物の調達は行いません。私たちは、こうした鉱物問題を重要な社会課題であると認識し、紛争地域および高リスク地域における紛争や人権侵害等への関与の有無に基づき、責任ある鉱物調達に取り組んでいきます。購買部門では、サプライヤーの皆様に対して、グリーン調達ガイドラインやサステナブルな調達に関わるアンケート等を通じて、本課題に対する取組み状況の把握を実施します。また、調達活動を通じて紛争や人権侵害が発生することのないよう、下記の取組みをお取引先様と共に行います。

■ 鉱物調査の実施内容

- ①紛争鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金）が製品中に含まれる場合、コンフリクトフリー精錬業者（CFS Conflict Free Smelter）認証を受けた精錬所製のものを使用した原材料、資材を使用するようリスク低減に向けた対応をサプライヤーの皆さまへ要請します。
- ②コバルト、天然マイカ等の鉱物を高リスク地域（CAHRAs）から調達している場合、OECDガイダンスAnnex II に記述されているリスク（児童労働を含む人権侵害、資金洗浄等）の有無の調査を要請します。

また、対象となる鉱物と産出地域に関しては、定期的に法規制等の情報を確認し、鉱物調査の範囲を見直します。

役員紹介

取締役



代表取締役社長 社長執行役員CEO

杉山 孝久

AGC(株)では執行役員を務め、2020年6月からは当社代表取締役社長 社長執行役員（2022年6月CEO）として会社経営を務めています。当社の持続的な成長と企業価値の向上に向け、グループ全体を適切に管理、統括しリーダーシップを発揮しています。



代表取締役 常務執行役員CFO

横田 祐一

長年にわたり当社の各事業部門に携わり、営業・事業運営およびマネジメントに従事。経営企画部長としてグループ戦略の立案・推進やIR業務も担当し、現在は常務執行役員CFOとして財務・経営企画部門を統括しています。



取締役 執行役員CTO

三宅 弘

長年にわたり開発・製造部門に携わり、現在は執行役員CTOとして技術部門を統括するとともに、アドバンストフィルム事業本部長として事業戦略を推進しています。

社外取締役



社外取締役

吉岡 早月

弁護士としての豊富な専門知識を当社の経営に生かし、多様性に基づく観点から助言をいただいております。



社外取締役

門向 裕三

(株)日立製作所での自動車関連事業を中心に製品開発、事業運営に携わり、また日立のグループ会社で代表取締役を務めた経験から会社経営や研究開発について見識を有しています。



社外取締役

桑原 千香

大阪ガス(株)において、マーケティング、広報・ブランド戦略、ESG推進に携わるとともに、グループ会社の代表取締役を務めるなど、豊富な経営経験と知見を有しています。

監査役



常勤監査役

林 文明

AGC(株)の元執行役員であり、長年にわたり同社において資材・物流部門を担当した経験や幅広い見識を有しています。



常勤監査役

澤田 征洋

ソニー(株)の事業部門で幅広い業務に携わった後、ソニーのグループ会社の監査役、CFOとしてガバナンス強化や経営執行の経験を有しています。



監査役

鮎川 裕美

味の素(株)の事業部門で幅広い業務に関わった後、グループ会社の取締役としてコーポレート部門を管掌した経験を有しています。



監査役

岡 あゆみ

公認会計士としての知識を有し、監査法人やベンチャー企業において会計監査やガバナンス体制の構築に携わり、医療機器メーカーでの監査役としての経験も有しています。

グローバルネットワーク

国内事業所・国内外グループ会社

● 国内事業所

- 本社

〒108-8466 東京都港区港南2-16-2
TEL | 03-5462-8200 FAX | 03-5462-8244
- 早月工場

〒936-8555 富山県滑川市大島530
TEL | 076-471-2211 FAX | 076-471-2041
- 大阪営業所

〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町3-6-1
TEL | 06-6233-0500 FAX | 06-6233-0510
- 京都製造所

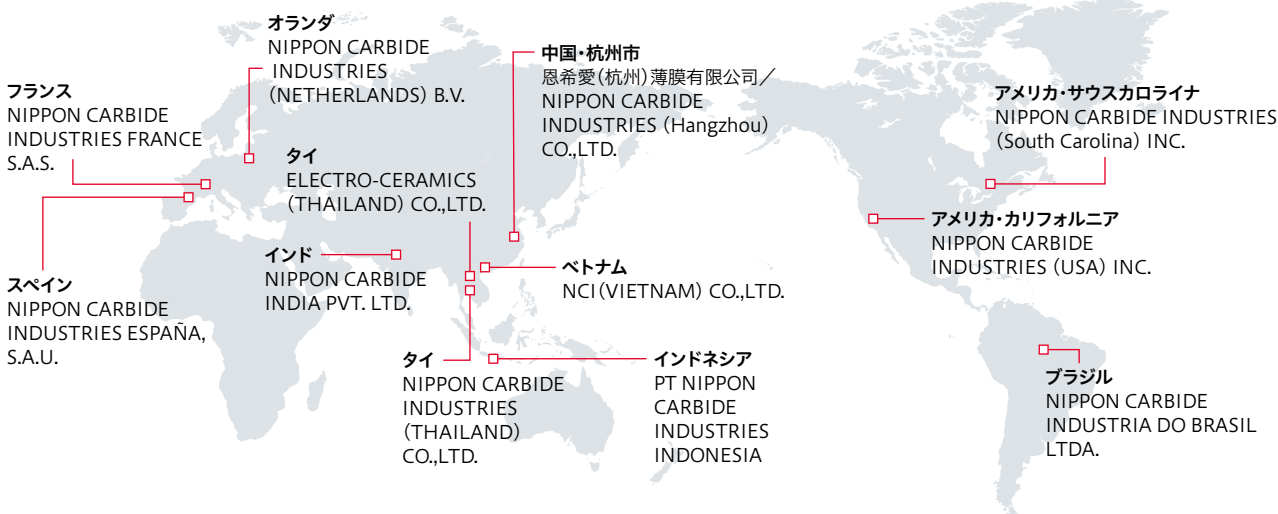
〒617-0004 京都府向日市鶏冠井町南金村8-1
TEL | 075-921-5347 FAX | 075-931-1649
- 魚津工場

〒937-8567 富山県魚津市本新751
TEL | 0765-24-1100 FAX | 0765-22-0223
- 研究開発センター

〒936-8555 富山県滑川市大島530
TEL | 076-471-0221 FAX | 076-471-0225



● 海外主要子会社



- 恩希愛（杭州）薄膜有限公司／
NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (Hangzhou) CO.,LTD.
■ フィルム・シート製品事業 ■ 電子・機能製品事業
- PT NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDONESIA
■ フィルム・シート製品事業 ■ 建材関連事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (USA) INC.
■ フィルム・シート製品事業 ■ 電子・機能製品事業
- ELECTRO-CERAMICS (THAILAND) CO.,LTD.
■ 電子・機能製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (South Carolina) INC.
■ フィルム・シート製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.
■ フィルム・シート製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES INDIA PVT. LTD.
■ フィルム・シート製品事業
- NCI (VIETNAM) CO.,LTD.
■ フィルム・シート製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.
■ フィルム・シート製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES (NETHERLANDS) B.V.
■ フィルム・シート製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES FRANCE S.A.S.
■ フィルム・シート製品事業
- NIPPON CARBIDE INDUSTRIES ESPAÑA, S.A.U.
■ フィルム・シート製品事業

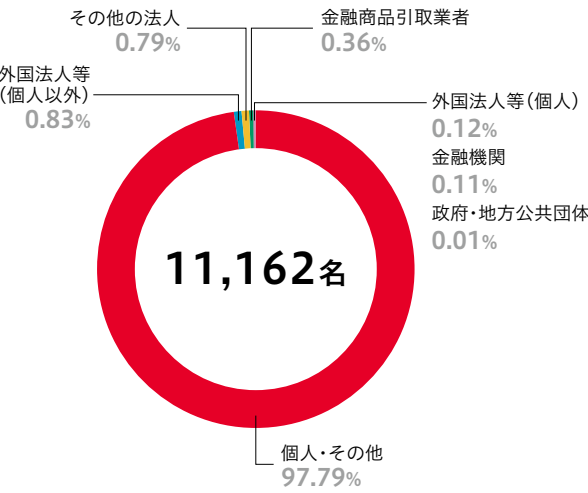
会社情報 / 株式情報

会社概要

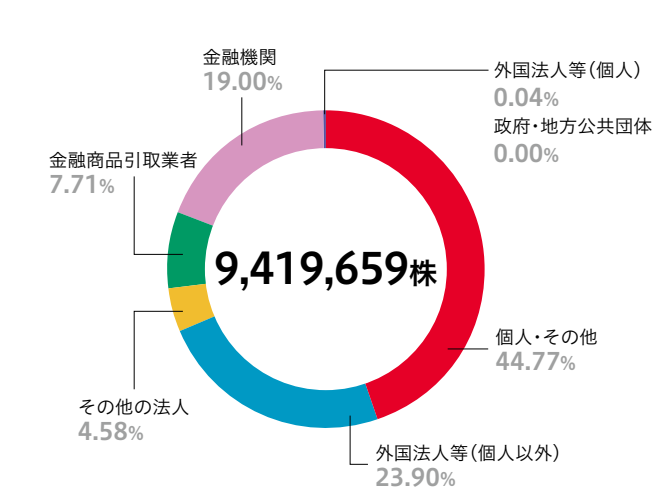
名称	日本カーバイド工業株式会社		
本社	〒108-8466 東京都港区港南2-16-2	TEL 03-5462-8200	FAX 03-5462-8244
設立	1935(昭和10)年10月8日		
上場証券取引所	東京証券取引所：プライム市場		
資本金	7,797,898,752円(2026年3月末現在)		
発行済株式総数	9,419,659株(2026年3月末現在)		
従業員数	連結：3,400名 単体：533名(2026年3月末現在)		
グループ事業内容	電子・機能製品事業、フィルム・シート事業、建材関連事業、エンジニアリング事業		

株主・株式分布状況 (2026年3月末現在・持株比率は自己株式を除外して計算)

● 所有別株主分布状況



● 所有者別株式分布状況



株価



